

総合計画策定の基礎資料 市民意識調査報告書

令和4年5月

苫小牧市総合政策部政策推進室政策推進課

目次

1 調査の概要

(1) 目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査項目	1
(4) 調査方法	2
(5) 調査時期	2
(6) 回収率	2
(7) 留意事項	2

2 調査結果

(1) 回答者属性	3
(2) 住み心地と定住意向について	5
(3) 施策の満足度と今後の重要度について	6
(4) 地域活動について	9
(5) 市民・企業・行政が連携・協力して進めることが必要な事項	10
(6) 苫小牧市と周辺自治体とで連携・協力が必要な事項	10
(7) 人口減少について	11
(8) 防災について	13
(9) 関心のある社会問題（社会現象）について	14
(10) 北洋大学（旧苫小牧駒澤大学）について	15
(11) 大切にしたい苫小牧市の個性・魅力	16
(12) 苫小牧市の将来の都市イメージ、これからのまちづくりや市政の課題	17
(13) とまチョップポイントカードと買い物環境	18
(14) 地球温暖化問題	20
(15) 新型コロナウイルス感染症の影響	21

1 調査の概要

(1) 目的

このアンケート調査は、令和5年度からの新しい総合計画（第7次基本計画）の策定に向けて、今後のまちづくりの方向性や具体的な施策の検討に参考とするために実施した。

(2) 調査対象

苫小牧市在住の18歳以上の男女2,000人（住基情報から無作為抽出）

(3) 調査項目

問1 性別	問22 胆振東部地震や東日本大震災の発生による、防災対策への関心度の変化
問2 年齢（満年齢）	問23 ①必要だと感じる防災準備
問3 職業	②実際に取り組んだ防災対策
問4 世帯人数	問24 対応が必要だと感じる社会問題（社会現象）
問5 世帯構成	問25 北洋大学（旧苫小牧駒澤大学）のイメージ
問6 住まいの種別	問26 北洋大学が実施している生涯学習活動や地域連携活動の認知度
問7 苫小牧市での通算居住年数	問27 北洋大学への期待
問8 勤務地・通学地	問28 大切にしたい苫小牧市の個性、魅力
問9 居住地域	問39 将来の苫小牧市の都市イメージ
問10 苫小牧市の住み心地	問30 これからの苫小牧市のまちづくりや市政の課題
問11 苫小牧市での定住意向	問31 とまチョップポイントカードの利用の有無
問12 住み続けたい理由	問32 とまチョップポイントカードの印象
問13 市外に移りたい理由	問33 とまチョップポイントカードを使っていない理由
問14 まちづくりの満足度と重要度	問34 買い物環境
①くらし・環境	問35 地球温暖化問題の深刻度
②福祉・保健・医療	問36 地球温暖化問題や脱炭素を学ぶ場として、参加したいもの
③教育・文化	問37 新型コロナウイルス感染症の影響
④都市基盤	①収入について
⑤産業	②支出について
⑥市政運営	③仕事について
問15 ①地域活動への関心度	④生活について
②参加している地域活動の有無	⑤健康について
③現在参加している地域活動	問38 新型コロナウイルス感染症の影響に対し、特に必要な対策
④今後参加してみたい地域活動	問39 アフターコロナのまちづくり
問16 市民（市民団体）と企業、行政が連携・協力して進めることが必要な事項	問40 アフターコロナでのイベント開催
問17 苫小牧市と周辺自治体が連携・協力して進めることが必要な事項	
問18 人口減少の実感	
問19 人口が減少することでの影響	
問20 人口減少に対する施策	
問21 人口増加に向けた重点施策	

(4) 調査方法

郵送調査法（調査票の郵送配布・郵送回収）

自記式（対象者自身による記入）またはW e b 回答

(5) 調査時期

令和3年12月24日～令和4年1月31日

(6) 回収率

配布数 2,000 件（内、居所不明による返戻3件）

有効回収数 723 件（郵送回答558件、W e b 回答165件）

回収率 36.1 %

(7) 留意事項

○無回答は、集計母数から除外している。

○本文中の表における比率は、少数点第2位を四捨五入したため、個々の比率の合計が100.0%にならない場合がある。

【語句の補足】

○N : Number（ナンバー）の略。サンプル数を表す。

N=100 の場合、サンプル数が100 件となる。

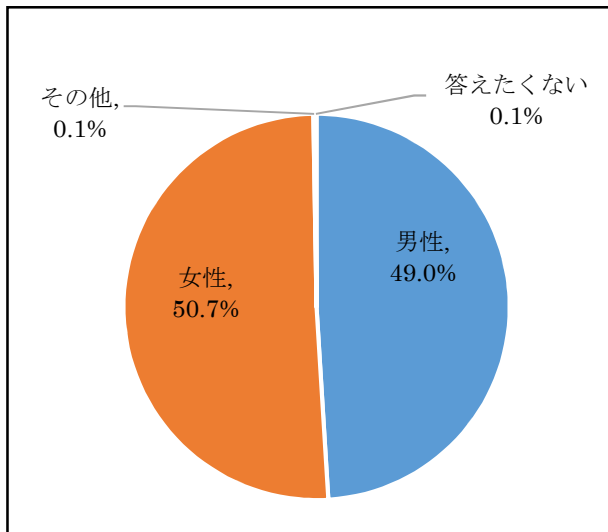
2 調査結果

(1) 回答者属性

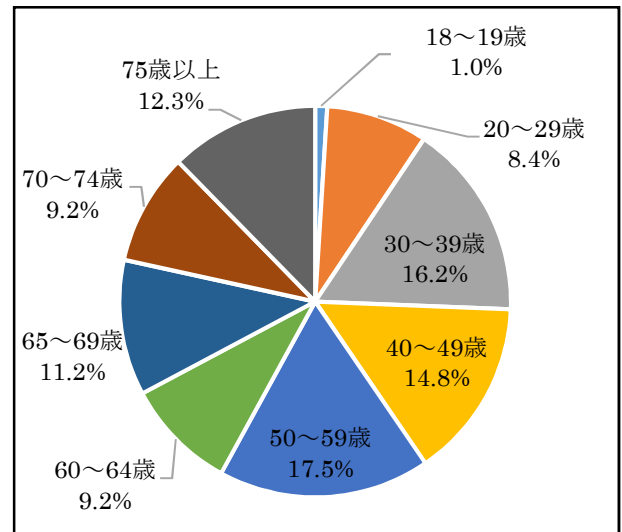
今回の調査に協力していただいた方の属性は以下のとおりである。「性別」「満年齢」「居住地域」など、ほぼ均等となっていることから、属性別の集計を行った際の信頼度は高いと判断する。

なお、ここに記すのはあくまで今回の意識調査回答者の属性分布であり、これが本市の属性分布と一致するわけではないことを補足する。

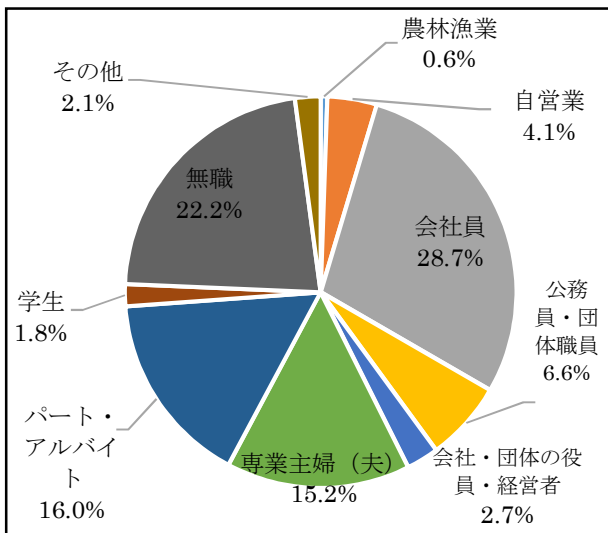
ア 性別



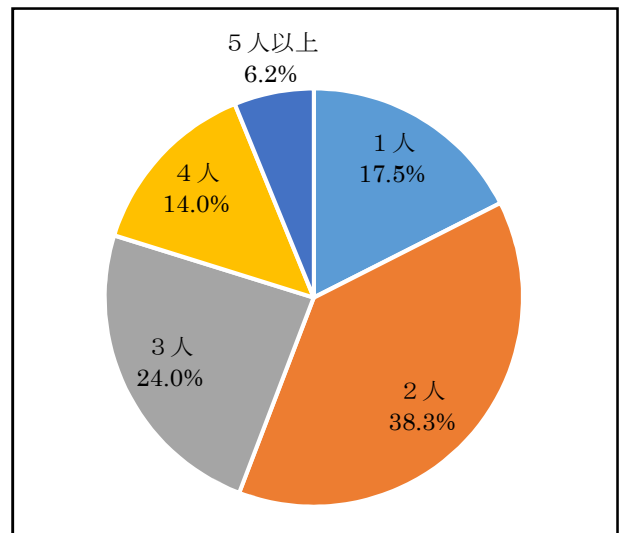
イ 満年齢



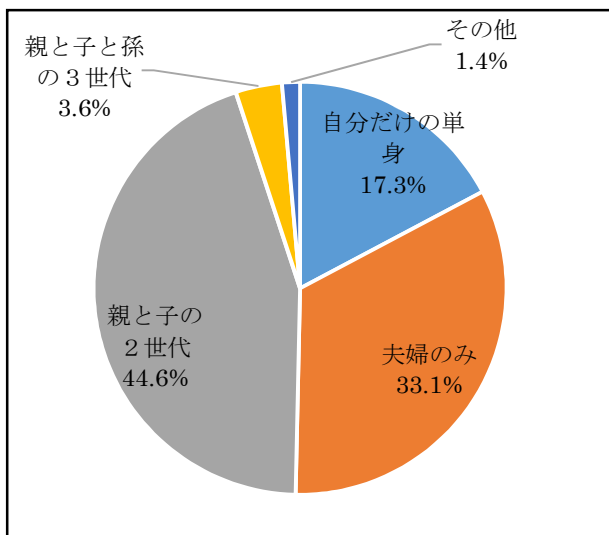
ウ 職業



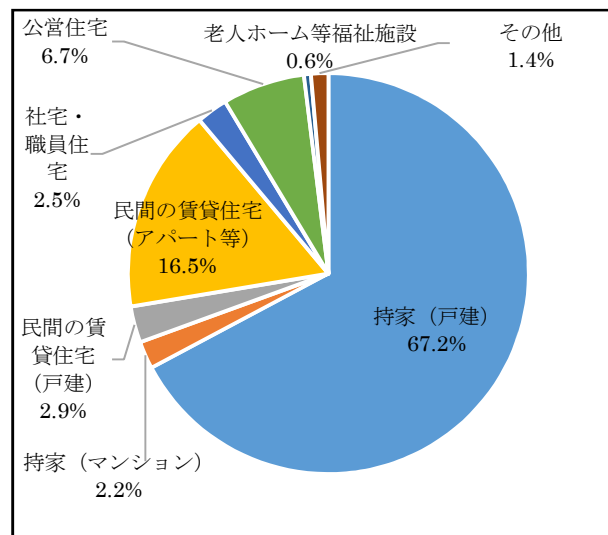
エ 世帯人員



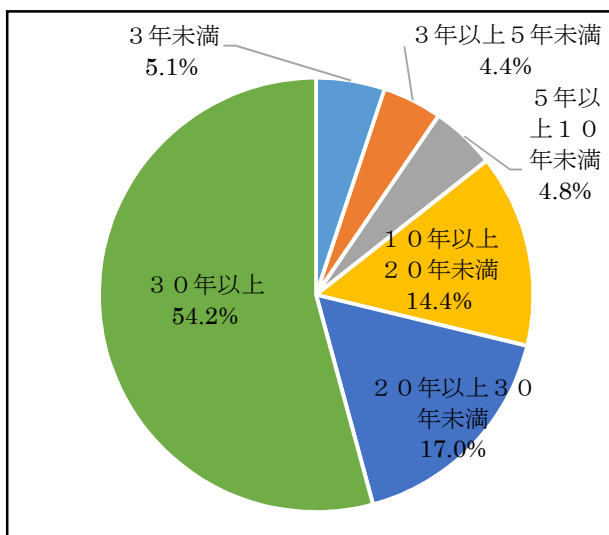
オ 世帯構成



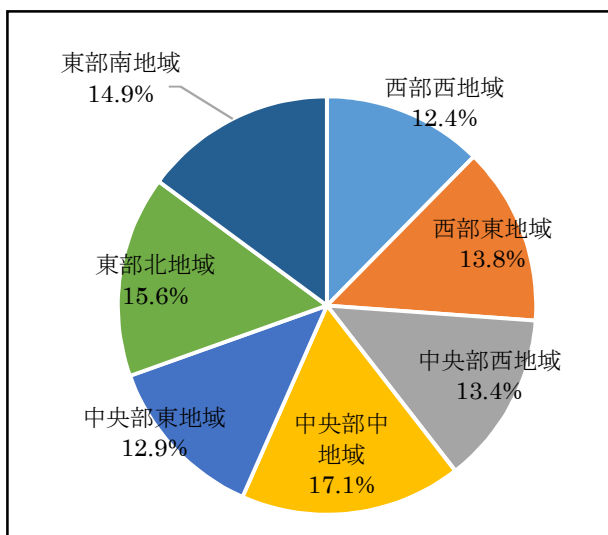
カ 住まいの種別



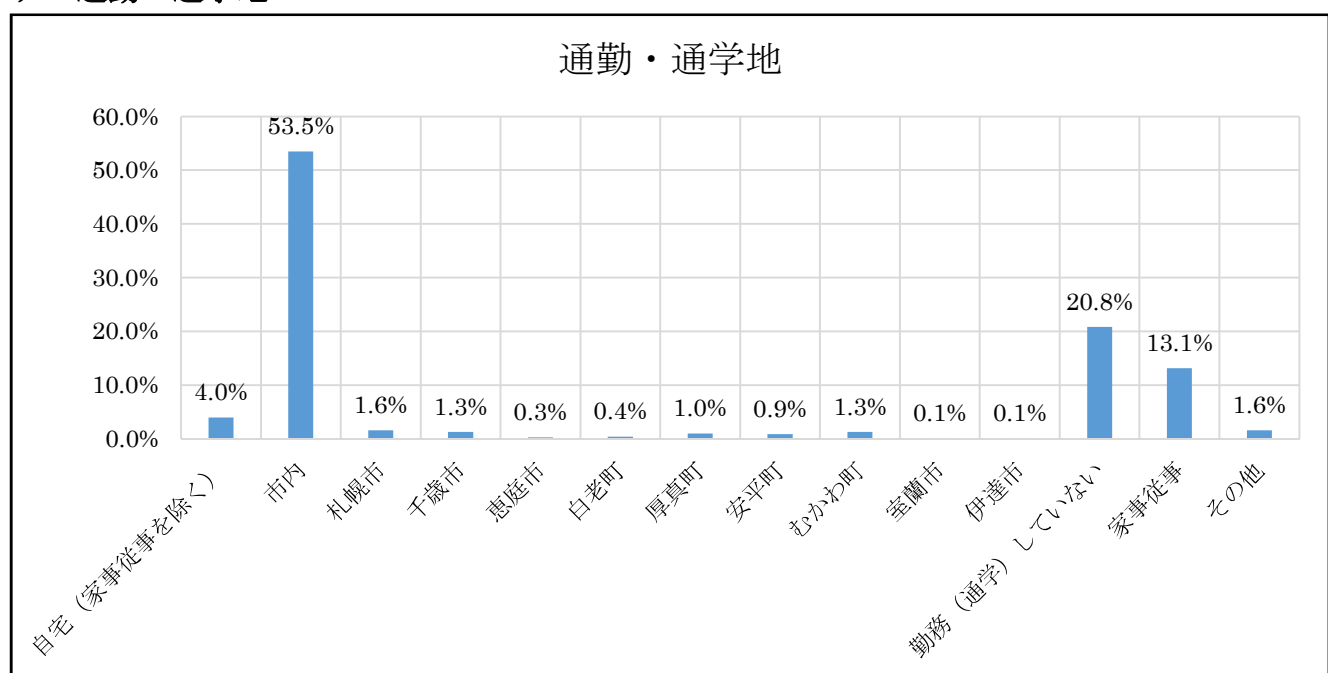
キ 居住年数



ク 居住地域



ケ 通勤・通学地



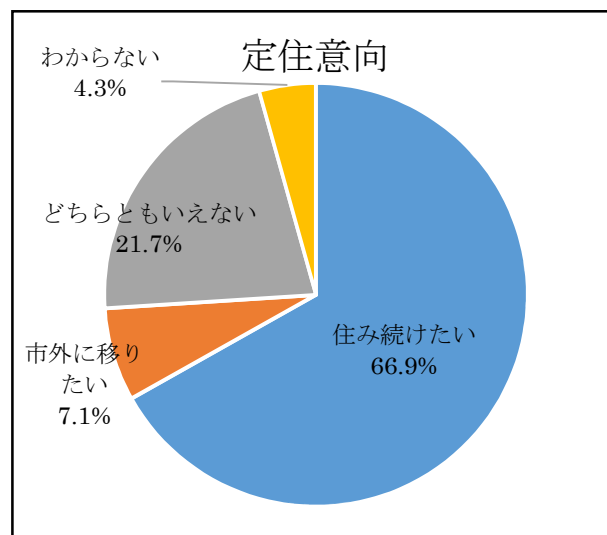
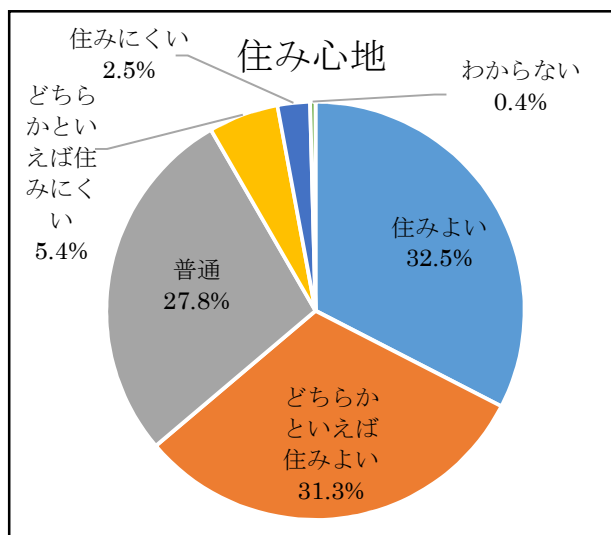
(2) 住み心地と定住意向について

住み心地については「住みよい」が32.5%で最も高く、「どちらかといえば住みよい」と合わせて全体の6割以上が住みよいと回答している。定住意向については、全体の66.9%が、今後も本市に「住み続けたい」と回答している。

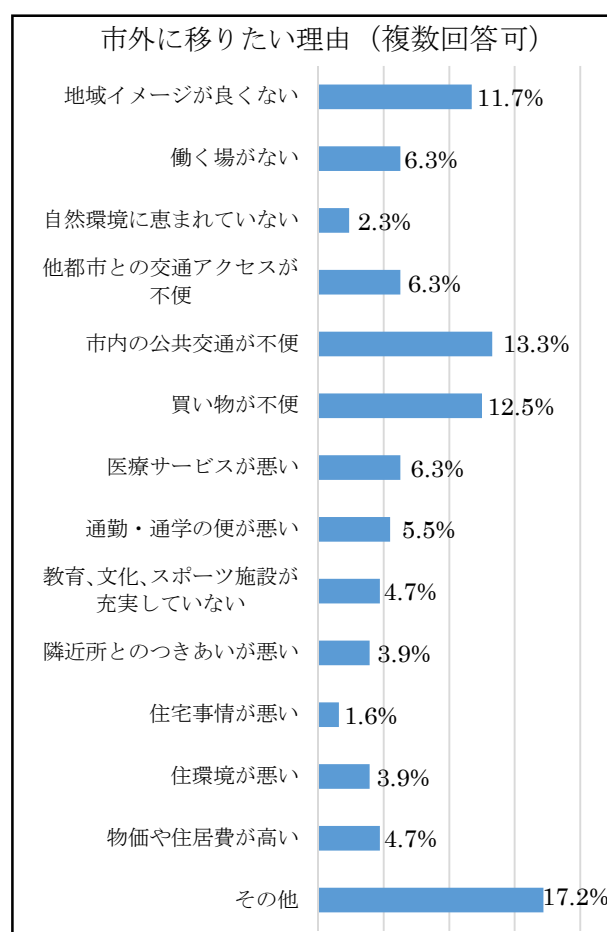
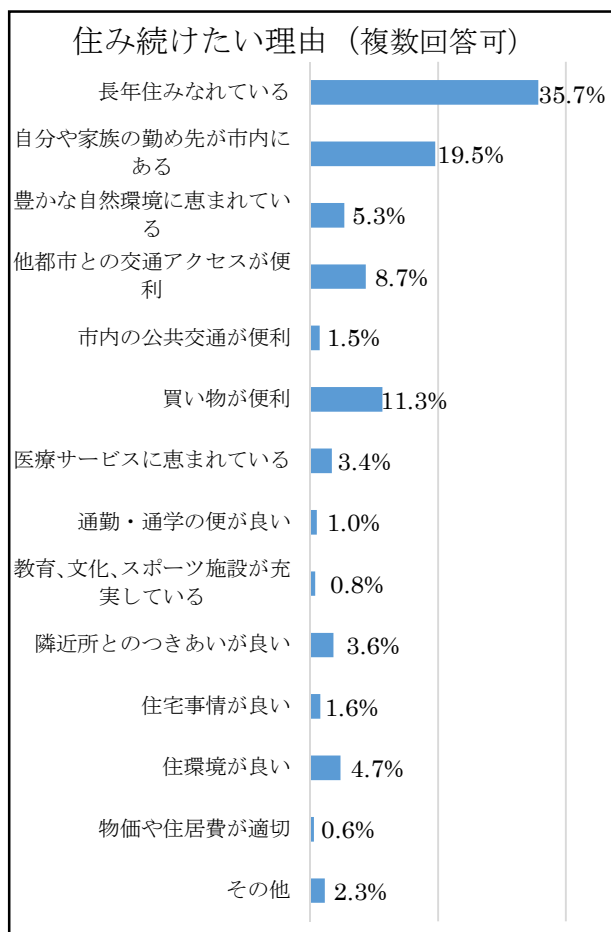
住み続けたいと回答した理由としては、「長年住みなれている」(35.7%)、「自分や家族の勤め先が市内にある」(19.5%)が多くなっている。

市外に移りたいと回答した理由としては、「市内の公共交通が不便」(13.3%)、「買い物が不便」(12.5%)、「地域イメージが良くない」(11.7%)が多くなっている。

本市の住み心地と今後の定住意向



住み続けたい理由と市外に移りたい理由



(3) 施策の満足度と今後の重要度について

重点的に取り組むべき施策を抽出するため、施策項目ごとに満足度、重要度の偏差値を算出し、全項目の総体的な位置づけがわかるよう、満足度、重要度を軸として図表化を行った。

○算出方法

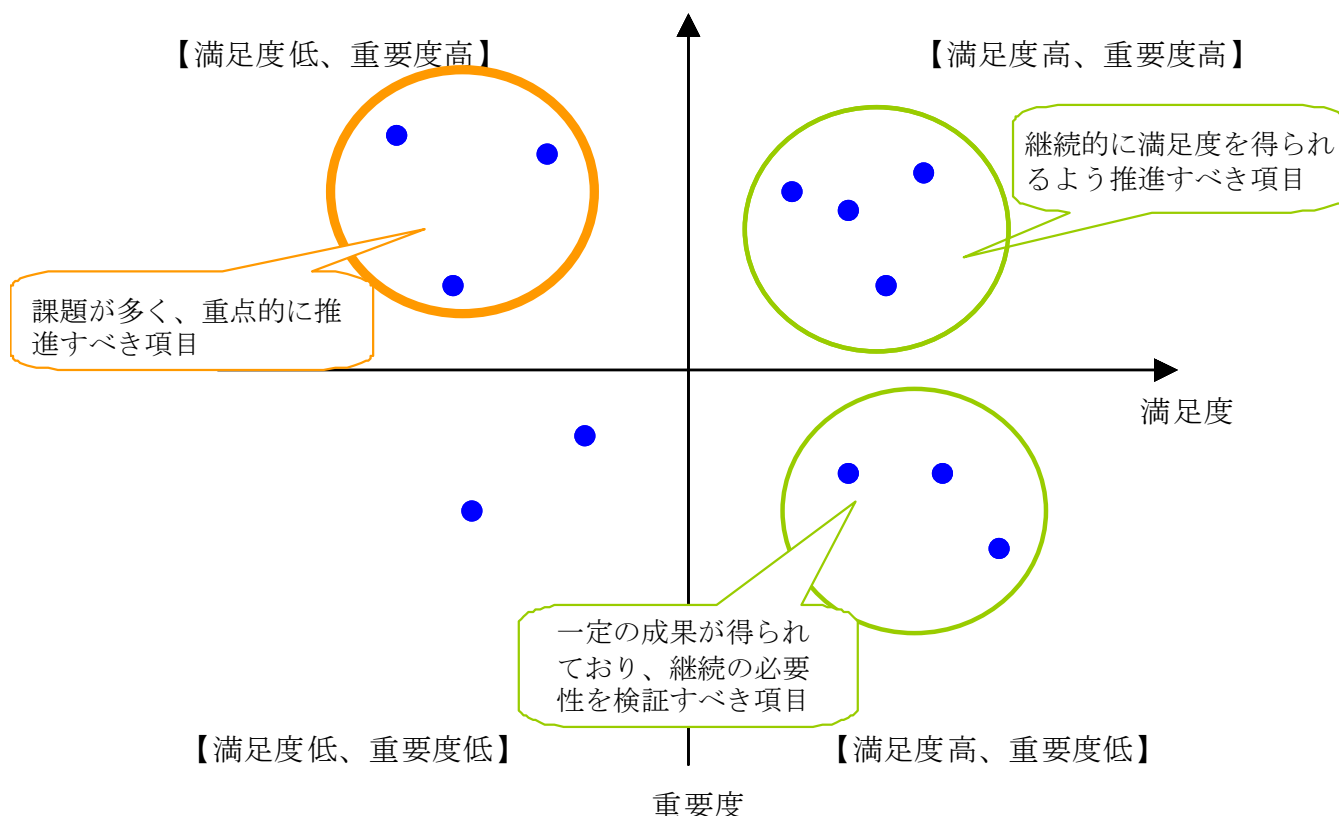
項目ごとの5段階評価を点数化し、各項目の平均点を得点として、「くらし・環境」「福祉・保健・医療」「教育・文化」「都市基盤」「産業」「市政運営」を統合して、項目間での偏差値を算出した。

選択肢の得点算出条件

選択肢	点数
「満足」／「特に重要」	5点
「やや満足」／「重要」	4点
「どちらともいえない」	3点
「やや不満」／「あまり重要でない」	2点
「不満」／「まったく重要でない」	1点
「わからない」・無回答	除外

ここで偏差値とは、全体の平均値を50とし、それからのへだたりの度合いを算定した相対的な数値である。したがって、全体の平均値より高ければ50より高い値、低ければ50より低い値で示される。このようなデータ加工をした後、満足度を横軸、重要度を縦軸にとり、各項目の満足度・重要度の関係を図示した。

満足度・重要度分析（イメージ）



各分野・項目の特徴を以下に整理する。

【くらし・環境】

満足度では、「地域の行事や活動」「消防救急体制」「自然環境保全」「ごみの減量化やリサイクル」などの項目において高い得点となっている。一方、「市内のバスの利用の便」、「交通安全」、「噴火、地震、風水害などの防災対策」などにおいては低い得点となっており、全体的には満足度の低い分野である。

重要度では、「噴火、地震、風水害などの防災対策」が、全項目中最も高い得点となっており、満足度も低いことから課題が多い項目といえる。他の重要度では、「消防・救急体制」、「防犯・交通安全対策」の得点も高くなっている。

【福祉・保健・医療】

満足度では、「霊園、霊葬場」、「病気予防、健康相談・指導体制」、「ひとり親家庭への支援」で50を超えているものの、その他の福祉・医療面では得点が低くなっている。

重要度をみると、満足度の高い施策項目を除くほとんどの施策項目で偏差値が50を超えており、特に「子育て環境」、「高齢者の生活環境」、「高度医療の受診機会」、「障がい者福祉」に関する施策項目については、満足度が低くかつ重要度が高いことから積極的な対応が不可欠な項目となっている。

【教育・文化】

満足度では、「高等教育」、「生涯学習」、「青少年の非行防止」、「芸術鑑賞機会」に関する施策項目で偏差値が50を下回っている。

重要度をみると、「幼児教育」、「学校教育」及び「青少年の非行防止」において得点が高くなっている。「社会学習」、「スポーツ・レクリエーション」、「姉妹都市交流」については得点が低く、市民の関心があまり高くないことが伺える。

【都市基盤】

満足度は、「駅前・駅通りの活性化」を除く全ての施策項目において50を大きく上回っており、全体的には満足度の高い分野である。「駅前・駅通りの活性化」については、満足度が13.0と極端に低く重要度も56.3と50を大きく超えていることから、積極的な対応が不可欠な項目となっている。

【産業】

満足度は、「物流の拠点」以外の項目が全て50を下回っている。

重要度では、「雇用の場の確保」、「中小企業振興」において得点が高くなっており、満足度も低いことから課題が多い項目といえる。

【市政運営】

満足度は、「市役所からの情報がよくわかること」以外の項目で偏差値が50を下回っており、満足度の低い分野であることが伺える。

重要度をみると、「近隣市町村との連携」を除く全ての項目で得点が50を上回り、特に「まちづくりに市民の声が十分反映されること」「行財政改革を進めること」で高くなっている。

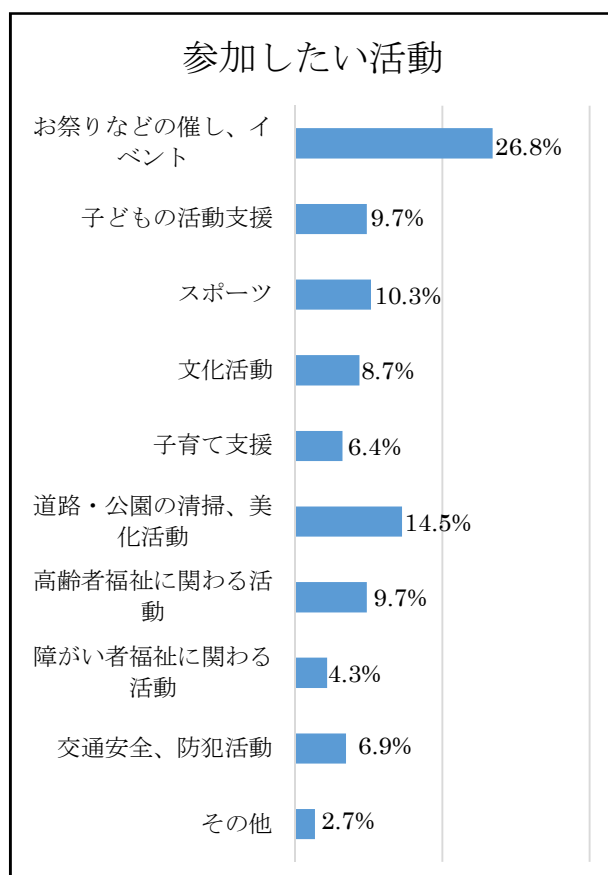
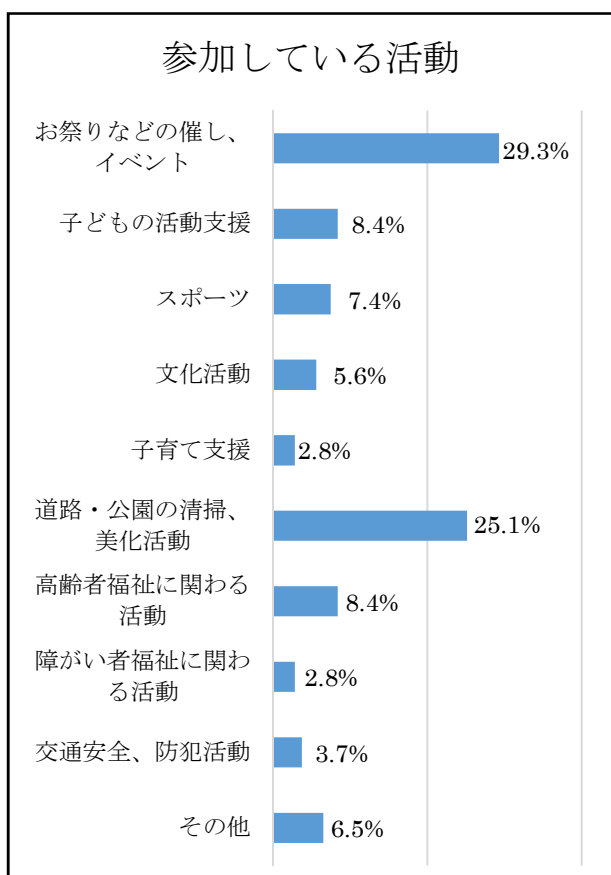
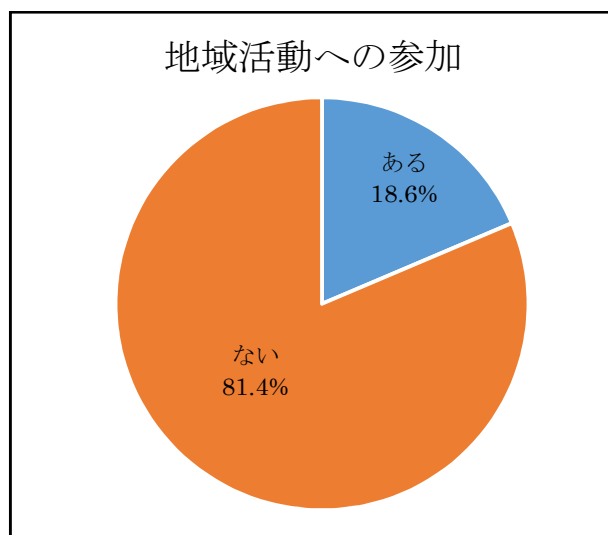
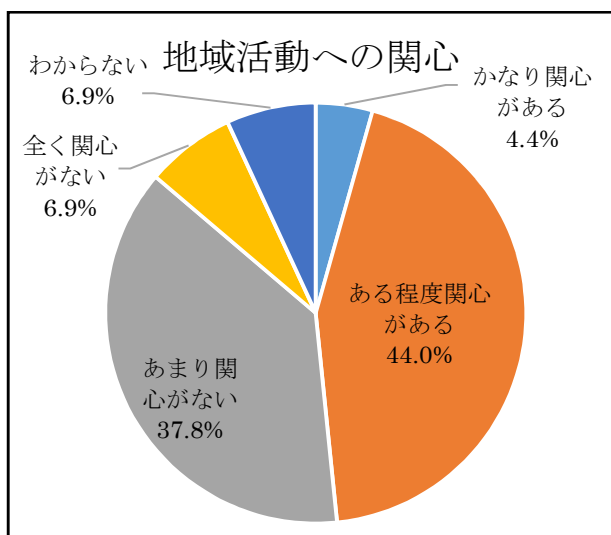
(4) 地域活動について

地域活動への関心度は、「ある程度関心がある」が44.0%で最も高く、「かなり関心がある」と合わせて48.4%が「関心がある」と回答している。

「参加している地域活動がある」とする回答は、全体の18.6%となっている。

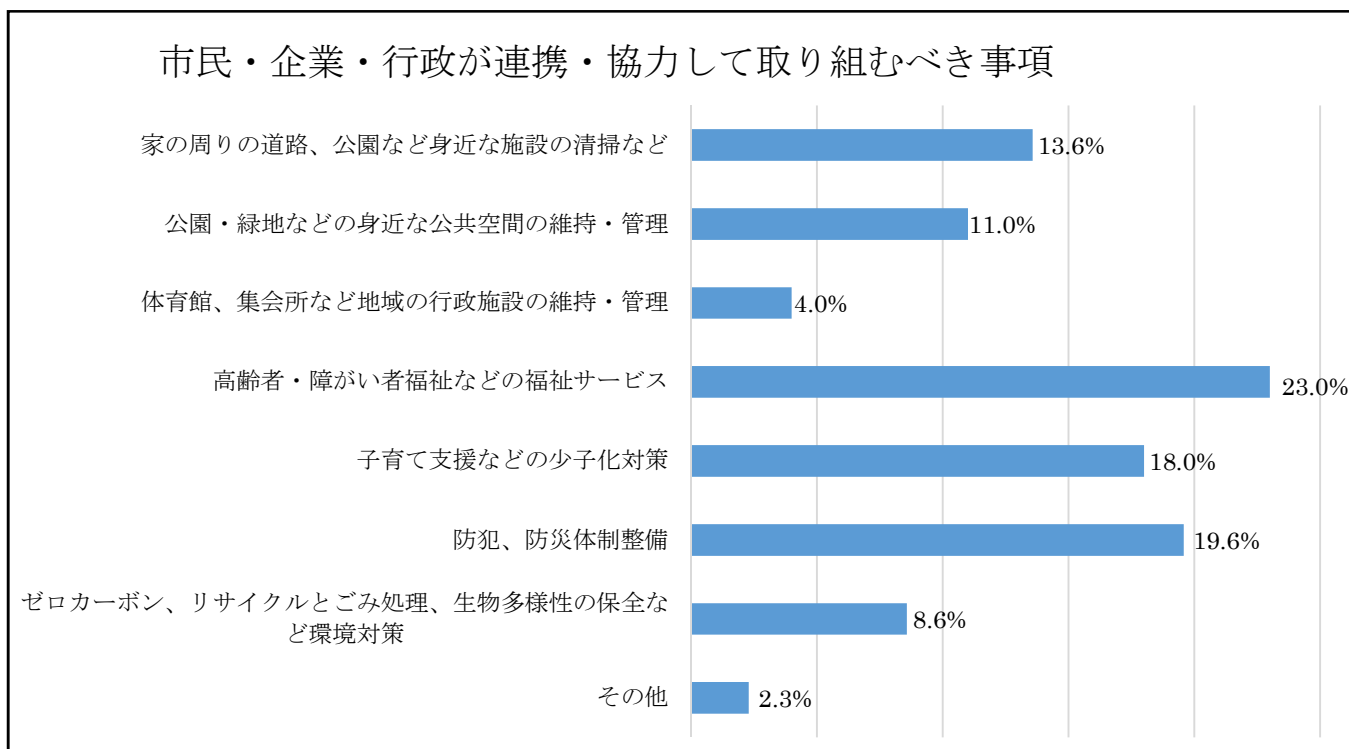
参加している地域活動は、「お祭りなどの催し、イベント」が29.3%で最も高く、次いで「道路・公園の清掃、美化活動」(25.1%)となっている。

今後(も)参加したい地域活動は、「お祭りなどの催し、イベント」が26.8%で最も高く、次いで「道路・公園の清掃、美化活動」(14.5%)、「スポーツ」(10.3%)となっている。



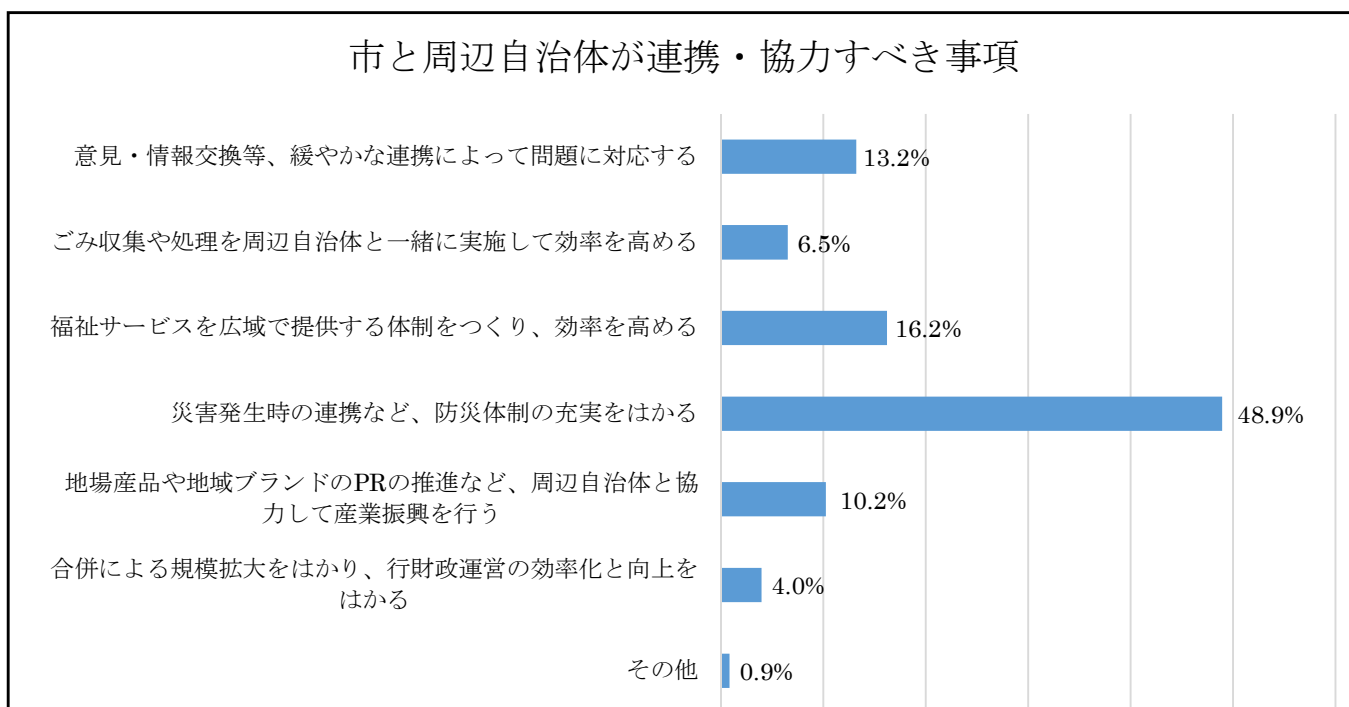
(5) 市民・企業・行政が連携・協力して進めることが必要な事項

「高齢者・障がい者福祉などの福祉サービス」が23.0%で最も高く、次いで「防犯、防災体制整備」(19.6%)、「子育て支援などの少子化対策」(18.0%)となっている。



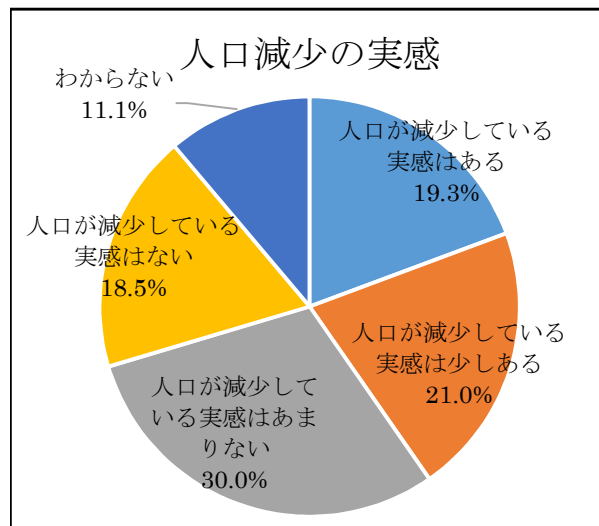
(6) 本市と周辺自治体とで連携・協力が必要な事項

「災害発生時の連携など、防災体制の充実をはかる」が48.9%で最も高く、次いで「福祉サービスを広域で提供する体制を作り、効率を高める」(16.2%)となっている。

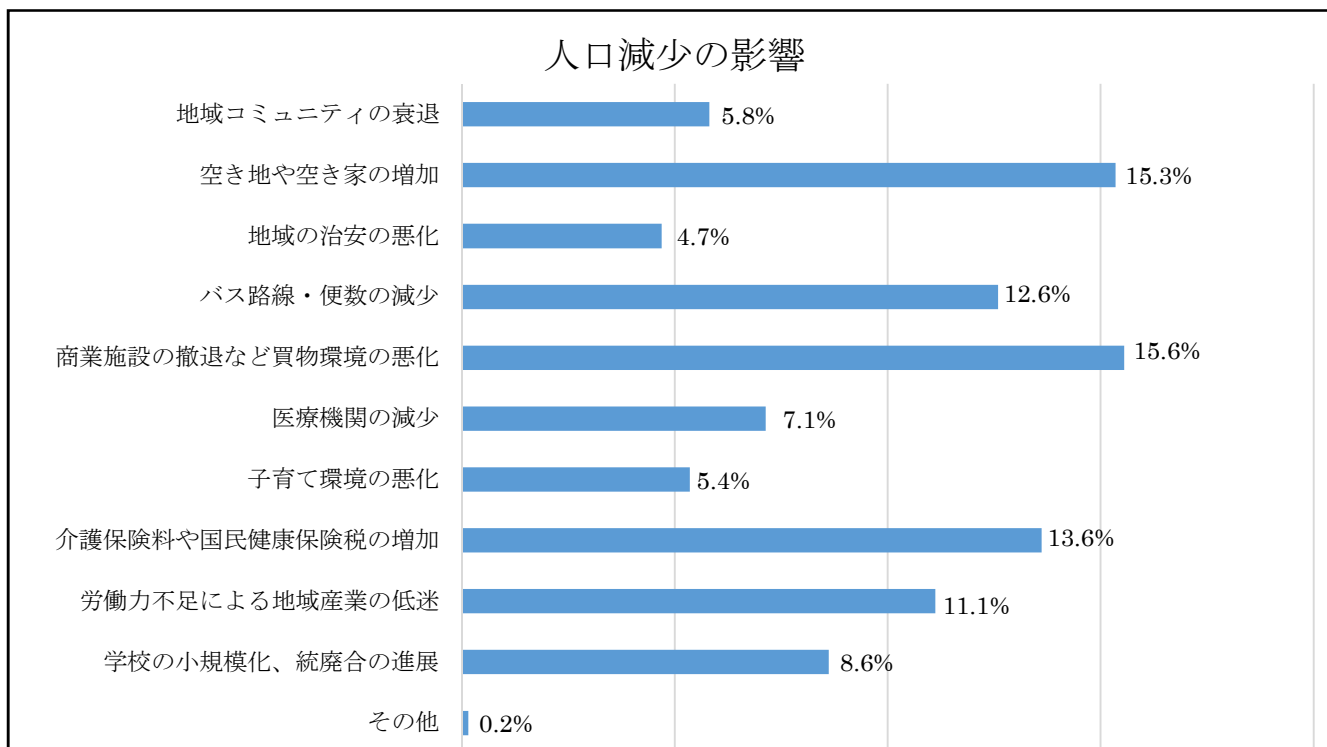


(7) 人口減少について

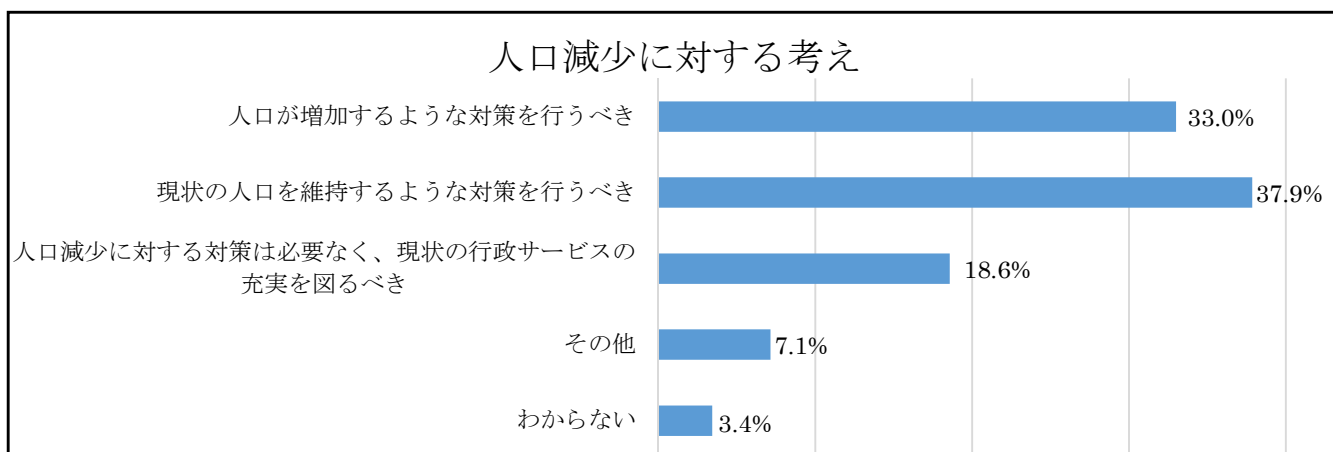
人口減少の実感について、「実感はある」と「少し実感はある」と合わせて40.3%、「あまり実感はない」と「実感はない」と合わせて48.5%となっており、若干「実感はない」方が高い。



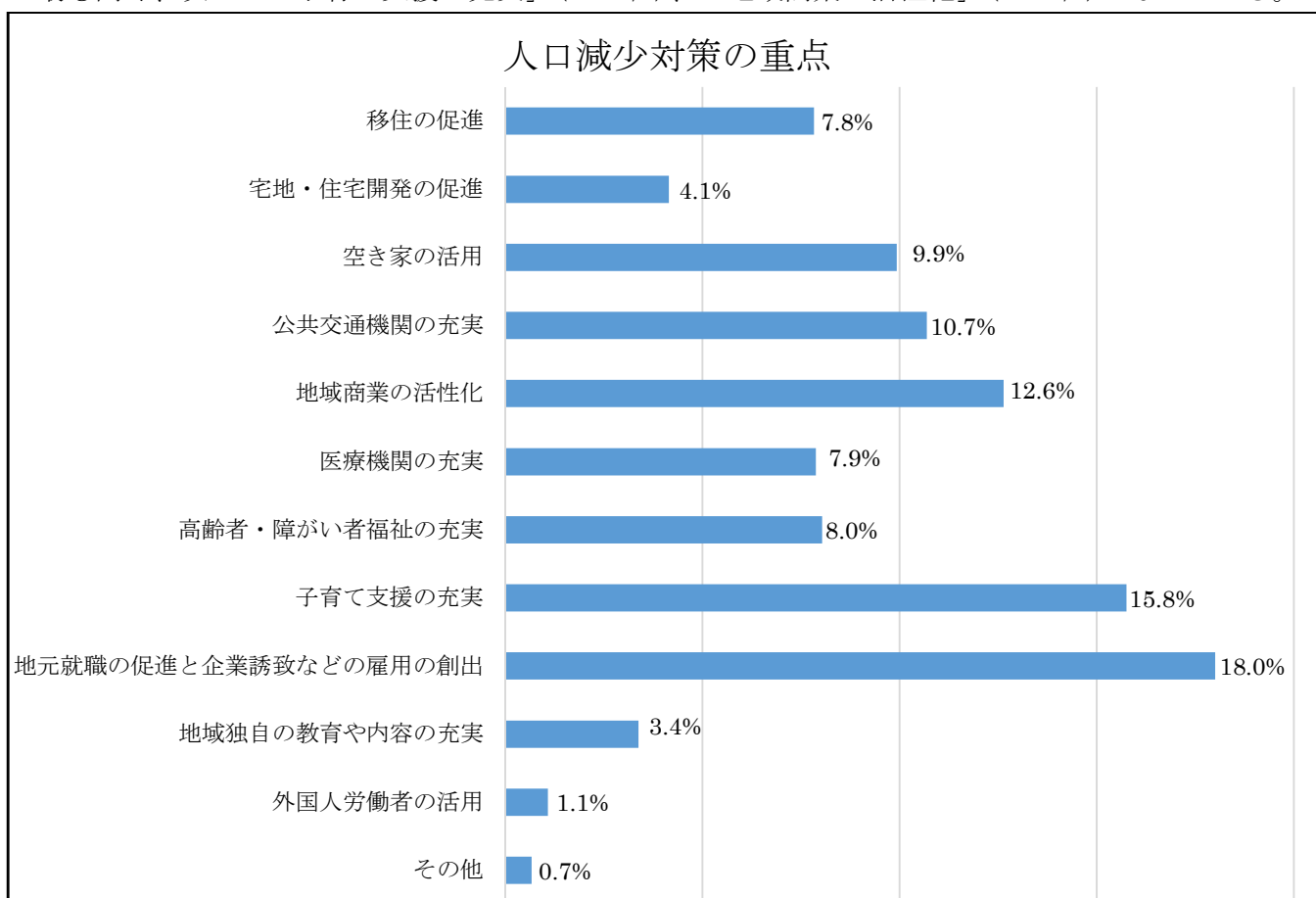
人口減少の影響については、「商業施設の撤退など買い物環境の悪化」が15.6%で最も高く、次いで「空き地や空き家の増加」(15.3%)、「介護保険料や国民健康保険税の増加」(13.6%)となっている。



人口対策に対する考え方は、「現状の人口を維持するような対策を行うべき」が37.9%、「人口が増加するような対策を行うべき」が33.0%と、現状の人口を維持または増加すべきとの意見が約7割となっている。

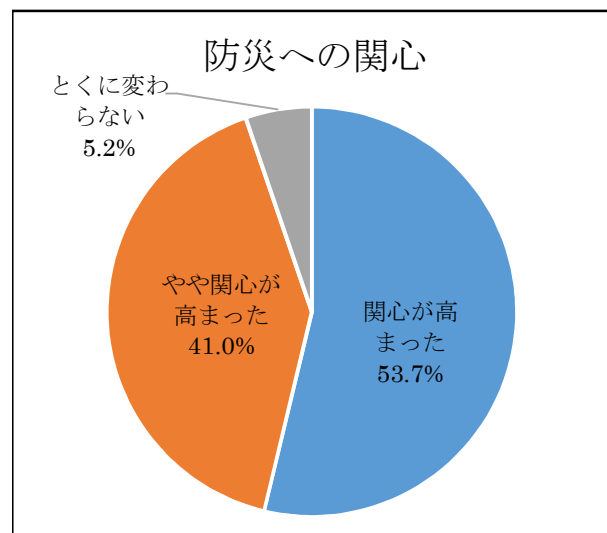


重点を置くべき人口増加対策については、「地元就職の促進と企業誘致など雇用の場の創出」が18.0%で最も高く、次いで「子育て支援の充実」(15.8%)、「地域商業の活性化」(12.6%)となっている。

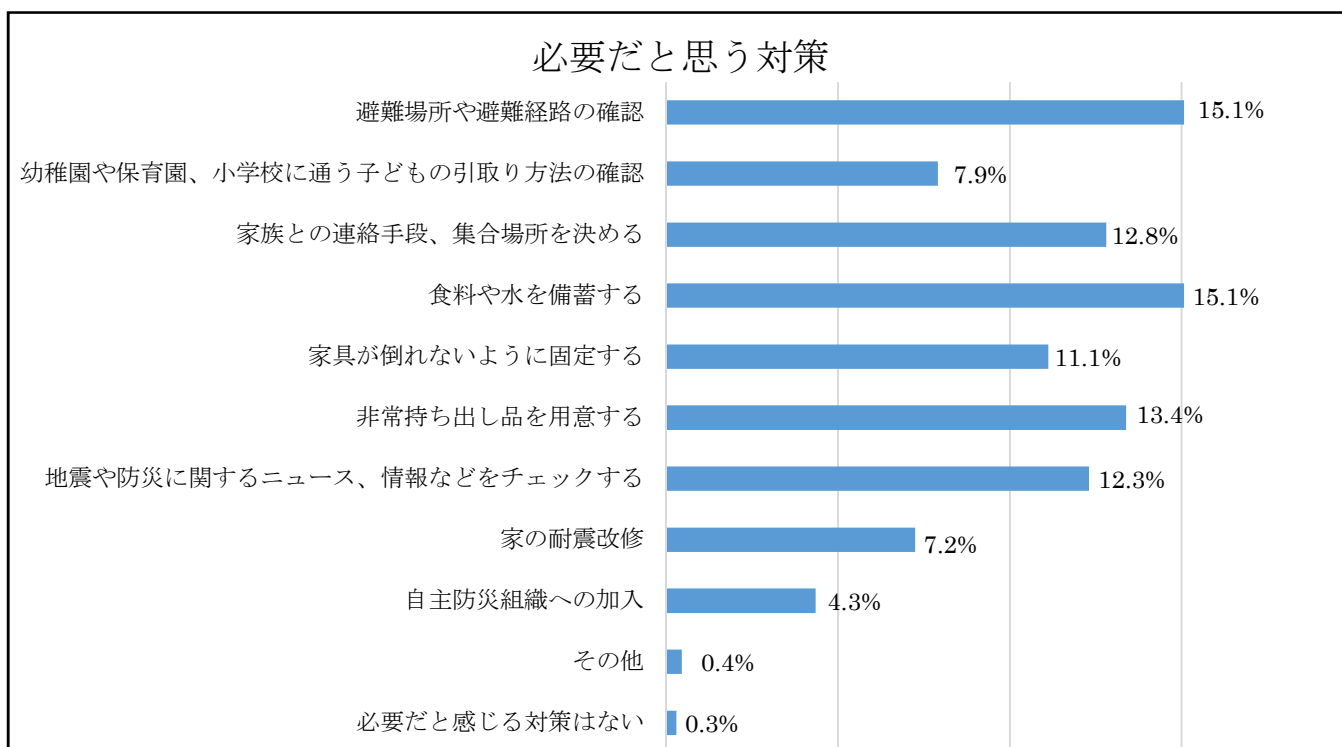


(8) 防災について

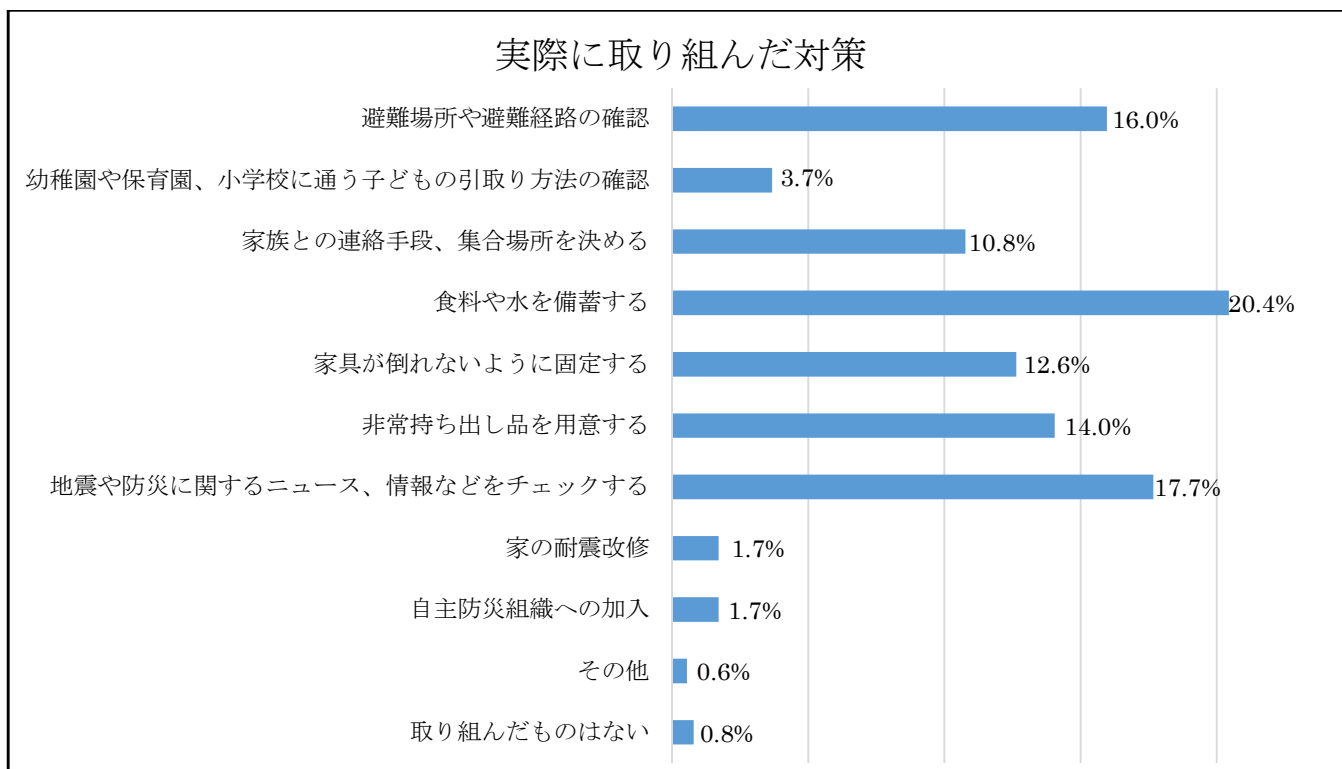
胆振東部地震や東日本大震災の発生により、防災対策に関する考え方は、「関心が高まった」、「やや関心が高まった」と合わせて全体の94.7%となっている。



自身で対応が必要だと感じる準備、対策については、回答割合が高い順に「避難場所や避難経路の確認」(15.1%)、「食料や水を備蓄する」(15.1%)、「非常持ち出し品を用意する」(13.4%)、「家族との連絡手段、集合場所を決める」(12.8%)、「地震や防災に関するニュース、情報などをチェックする」(12.3%)となっている。

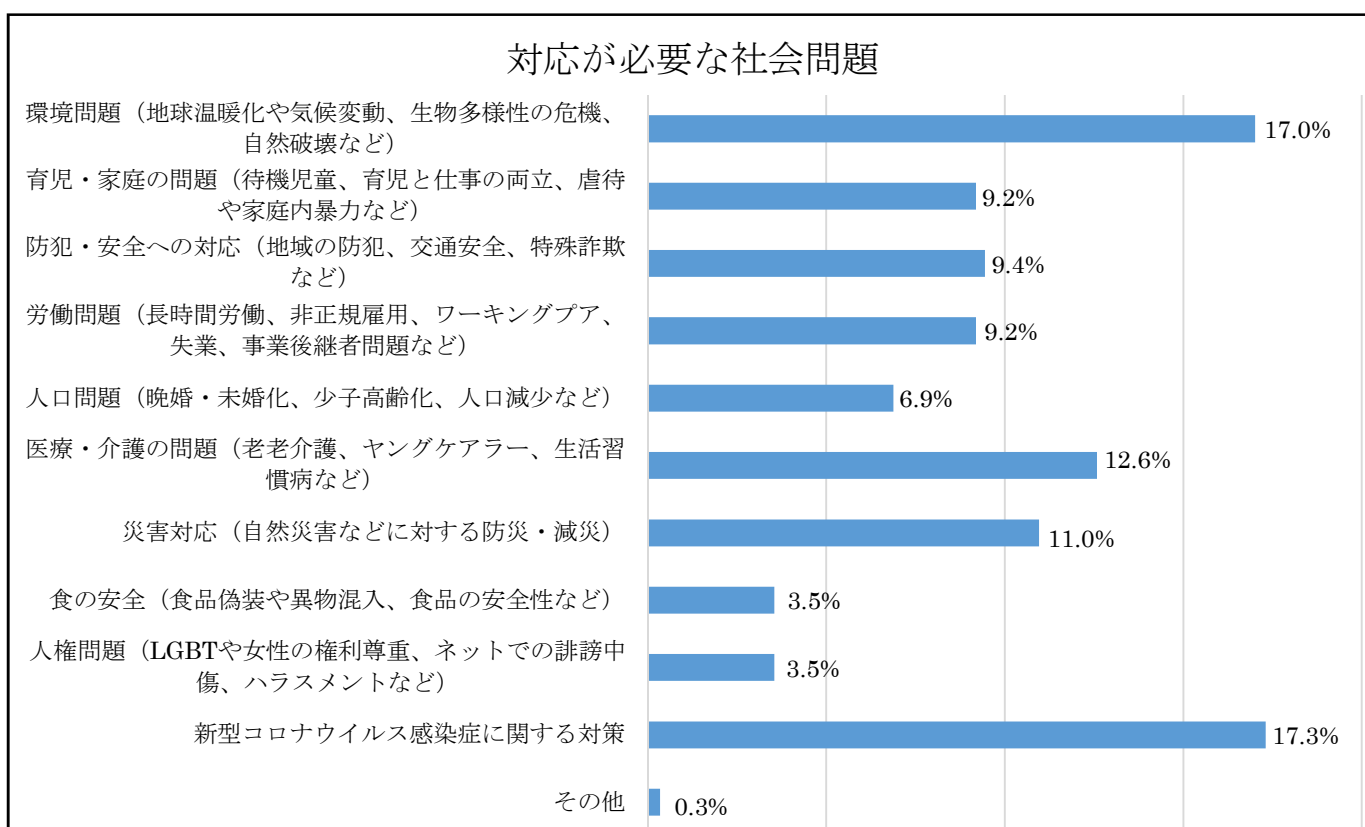


実際に取り組んだ防災対策は、回答割合が高い順に「食料や水を備蓄する」(20.4%)、「地震や防災に関するニュース、情報などをチェックする」(17.7%)、「避難場所や避難経路の確認」(16.0%)、「非常持ち出し品を用意する」(14.0%)となっている。



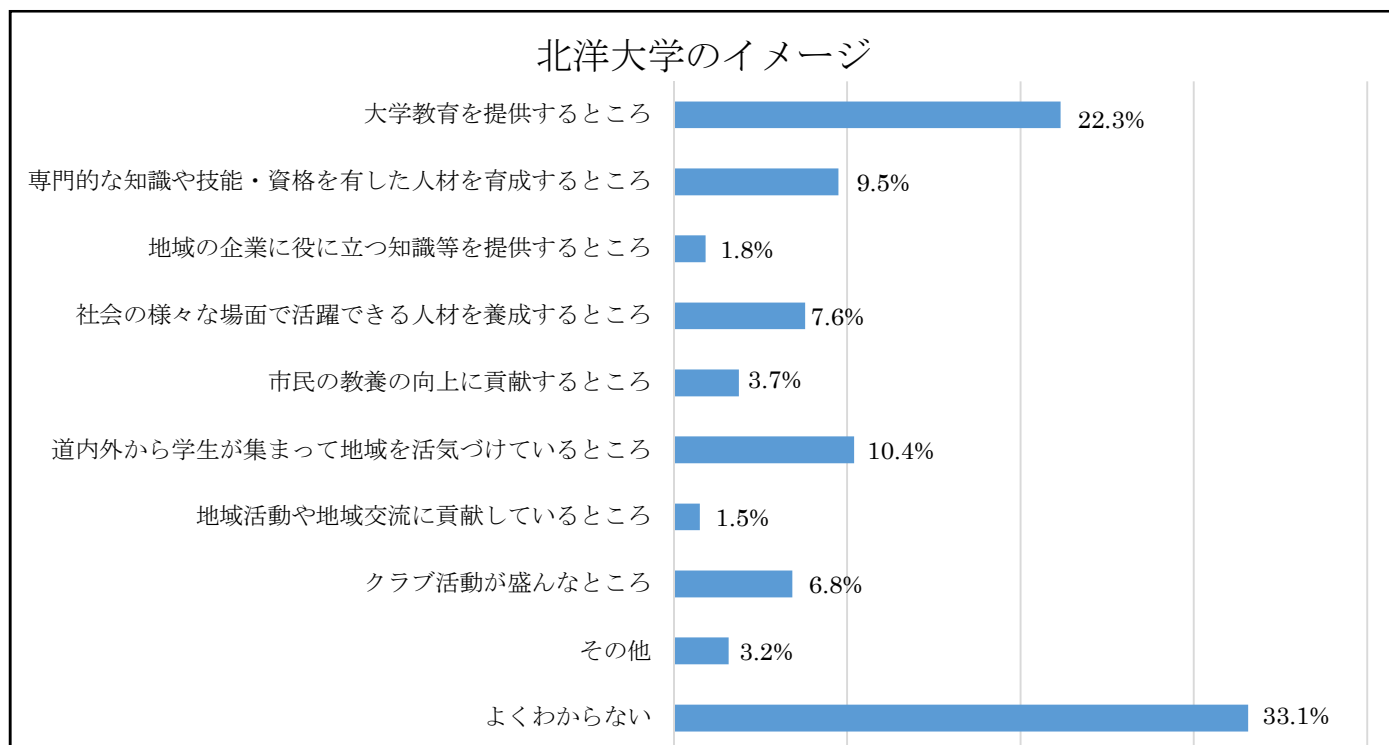
(9) 対応が必要だと思う社会問題(社会現象)について

「新型コロナウイルス感染症に関する対策」が17.3%で最も高く、次いで「環境問題(地球温暖化や気候変動、生物多様性の危機、自然破壊など)」(17.0%)、「医療・介護の問題(老老介護、ヤングケアラー、生活習慣病など)」(12.6%)、「災害対応(自然災害などに対する防災・減災)」(11.0%)となっている。

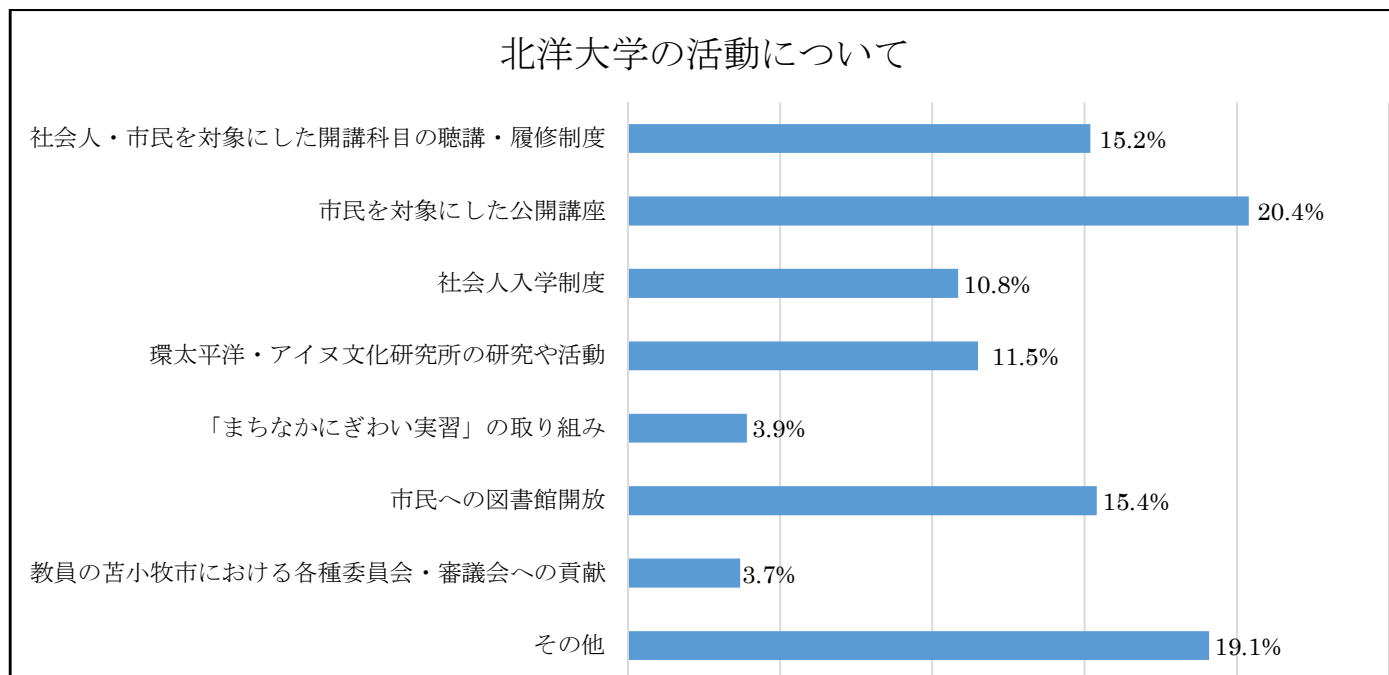


(10) 北洋大学（旧苫小牧駒澤大学）について

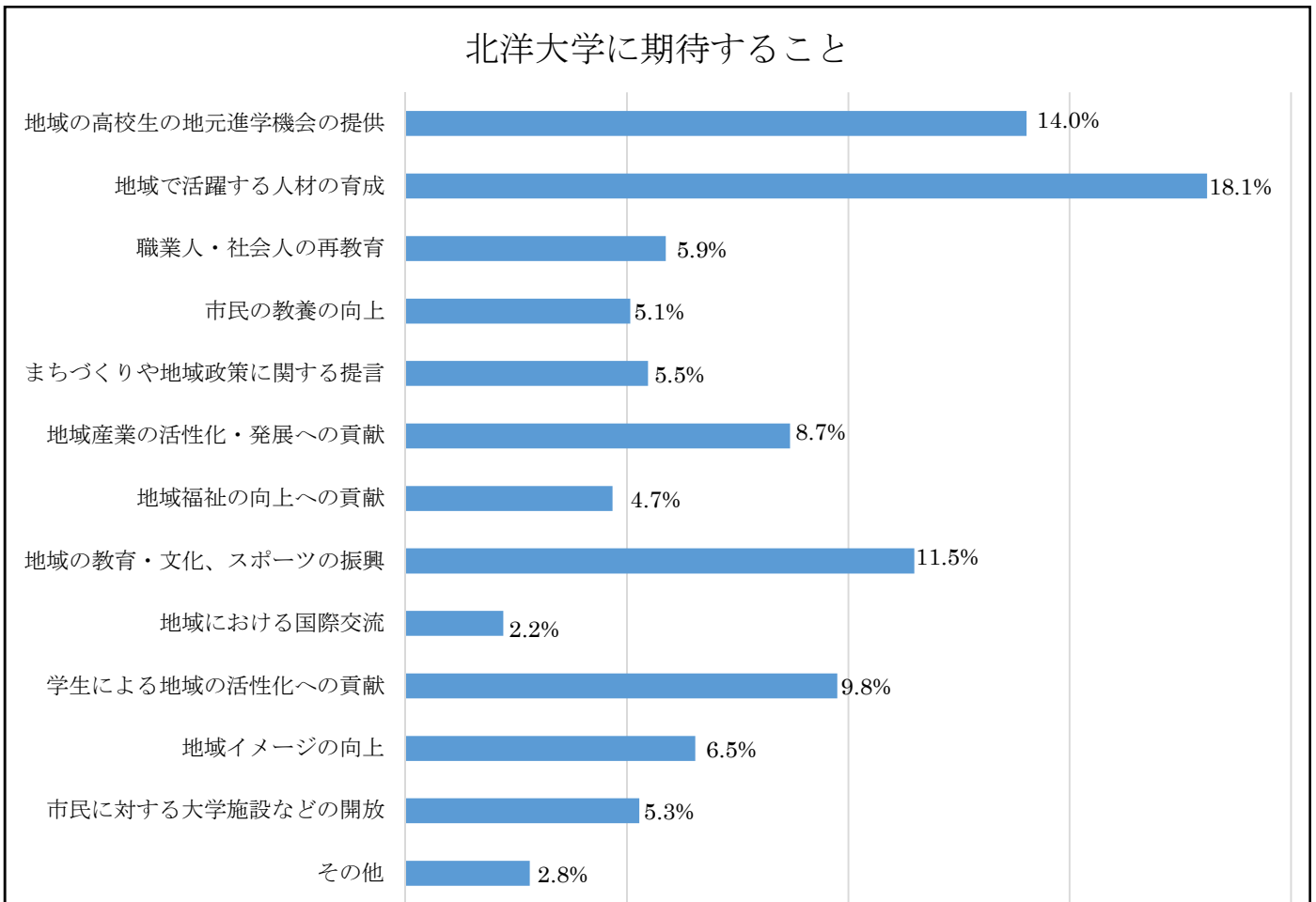
「北洋大学」のイメージは、「よくわからない」が33.1%で最も高く、次いで「大学教育を提供するところ」(22.3%)、「道内外から学生が集まって地域を活気づけているところ」(10.4%)となっている。



「北洋大学」が実施している生涯学習活動や地域連携活動の認知については、「市民を対象にした公開講座」が20.4%で最も高く、次いで「市民への図書館開放」(15.4%)、「社会人・市民を対象にした開講科目の聴講・履修制度」(15.2%)となっている。

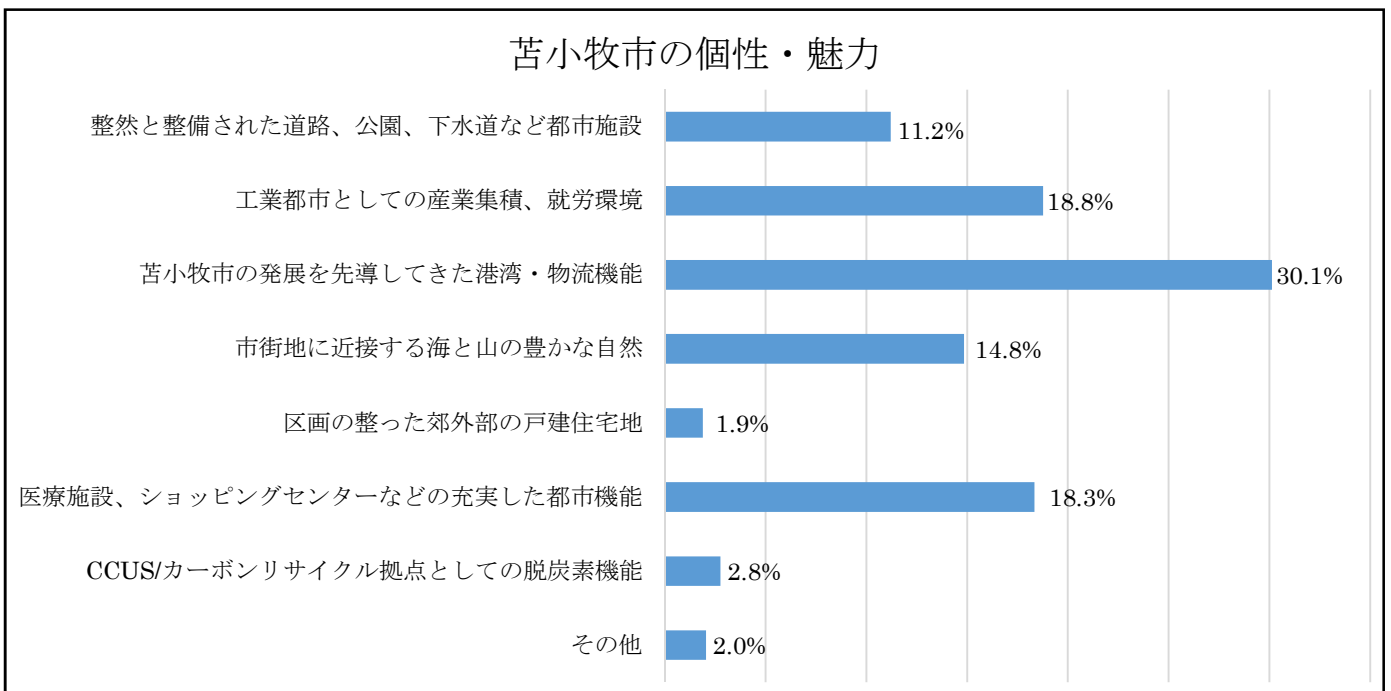


「北洋大学」に期待することとしては、「地域で活躍する人材の育成」が18.1%で最も高く、次いで「地域の高校生の地元進学機会の提供」(14.0%)、「地域の教育・文化、スポーツの振興」(11.5%)となっている。



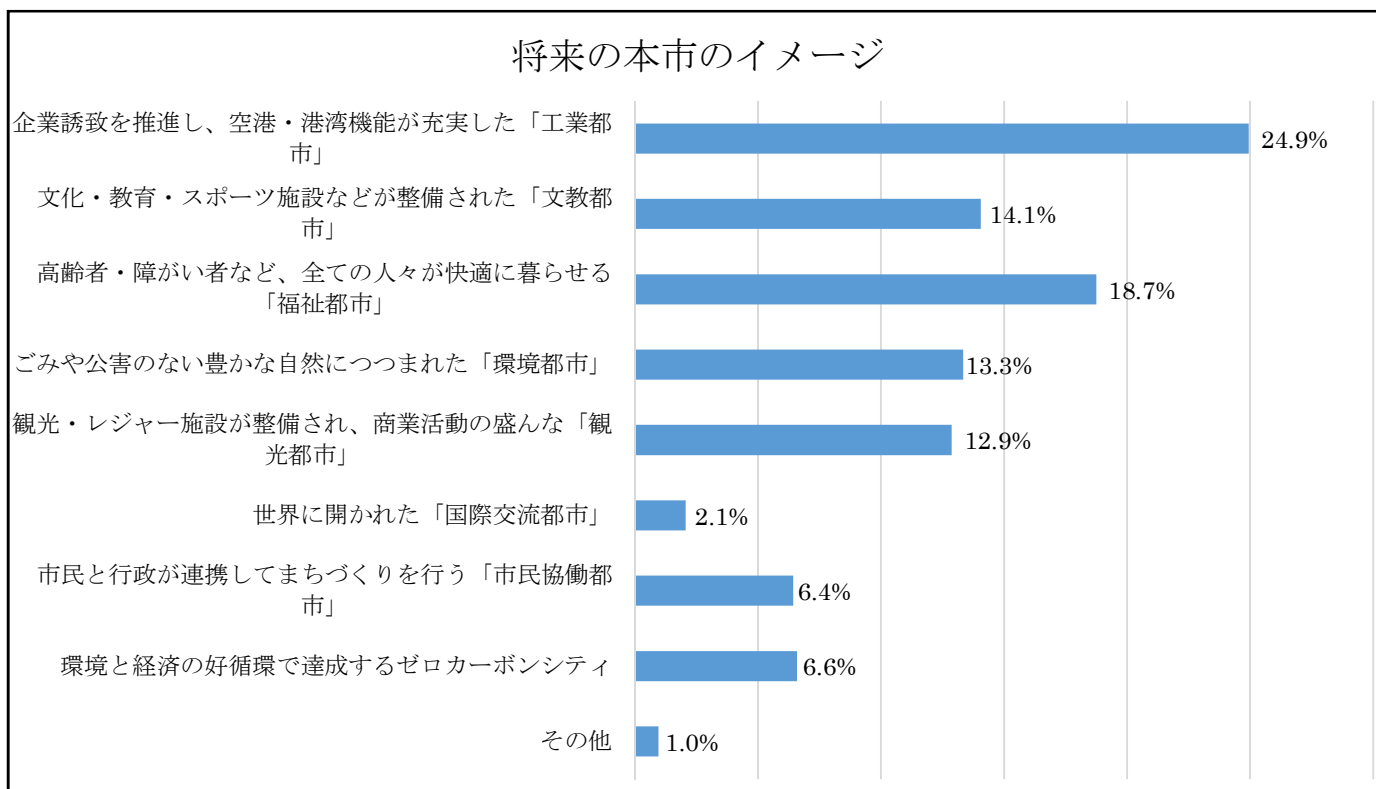
(11) 大切にしたい苫小牧市の個性・魅力

「苫小牧市の発展を先導してきた港湾・物流機能」が30.1%で最も高く、次いで、「工業都市としての産業集積、就労環境」(18.8%)「医療施設、ショッピングセンターなどの充実した都市機能」(18.3%)となっている。

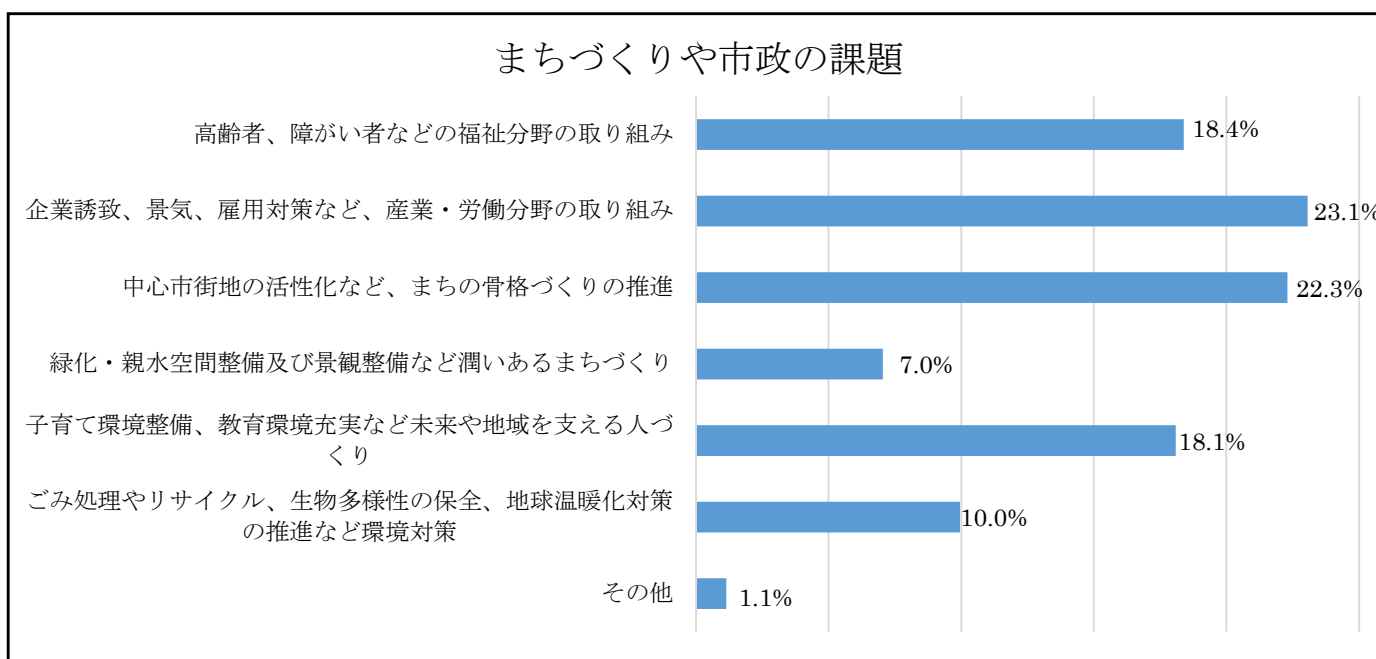


(12) 本市の将来の都市イメージ、これからのまちづくりや市政の課題

本市の将来の都市イメージは、「企業誘致を推進し、空港・港湾機能が充実した『工業都市』」が最も高く24.9%、次いで、「高齢者・障がい者など全ての人々が快適に暮らせる『福祉都市』」(18.7%)、「文化・教育・スポーツ施設などが整備された『文教都市』」(14.1%)となっている。

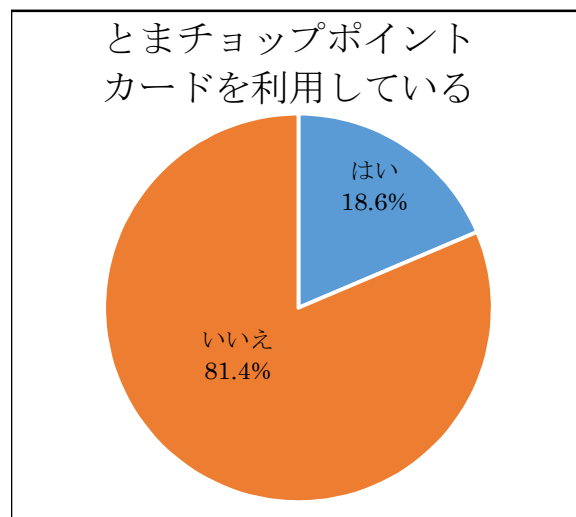


これからのまちづくりや市政の課題としては、「企業誘致、景気、雇用対策など産業・労働分野の取り組み」が23.1%で最も高く、次いで「中心市街地の活性化など、まちの骨格づくりの推進」(22.3%)、「高齢者、障がい者など福祉分野の取り組み」(18.4%)、「子育て環境整備、教育環境充実など未来や地域を支える人づくり」(18.1%)となっている。

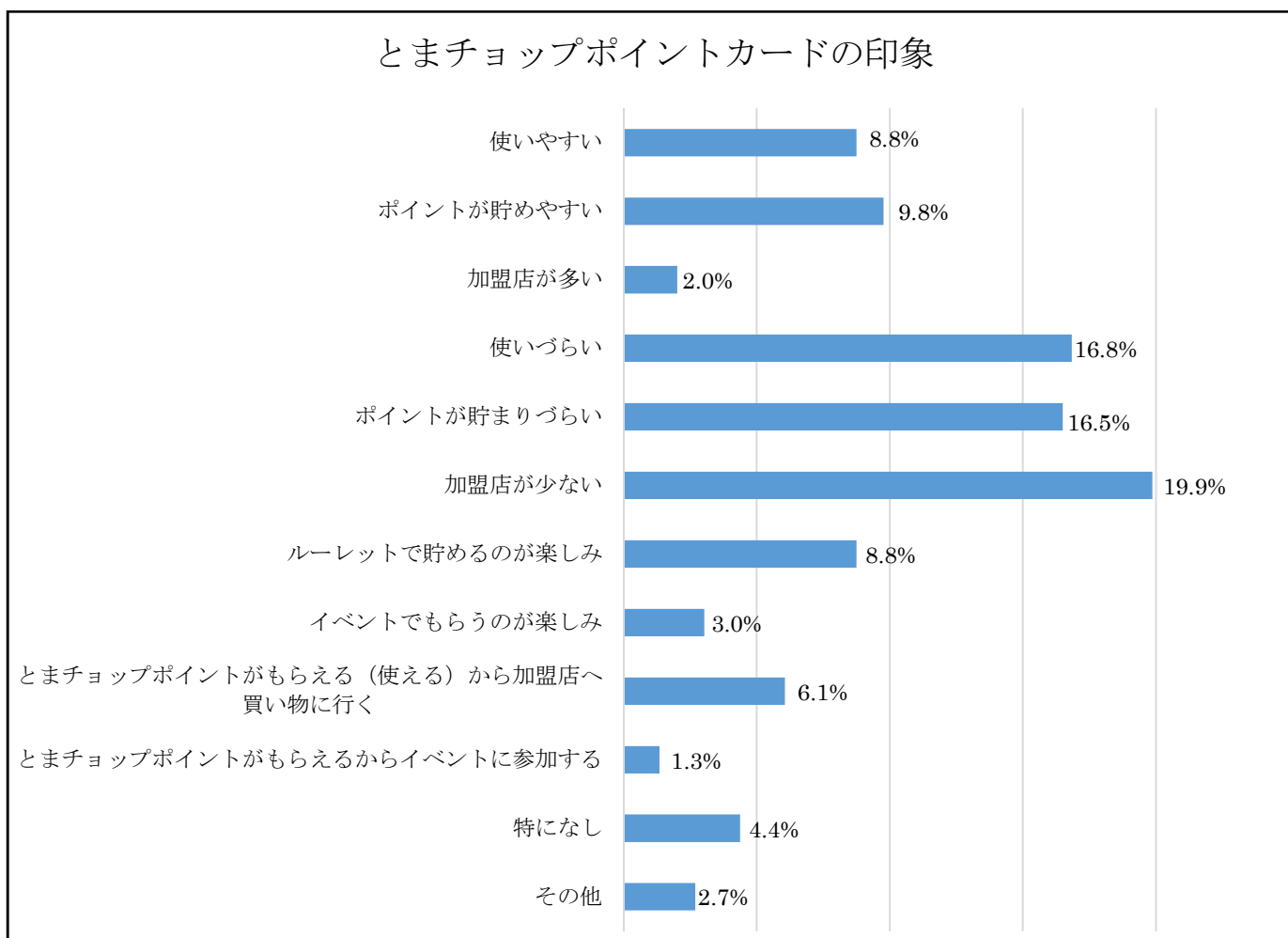


(13) とまチョップポイントと買い物環境

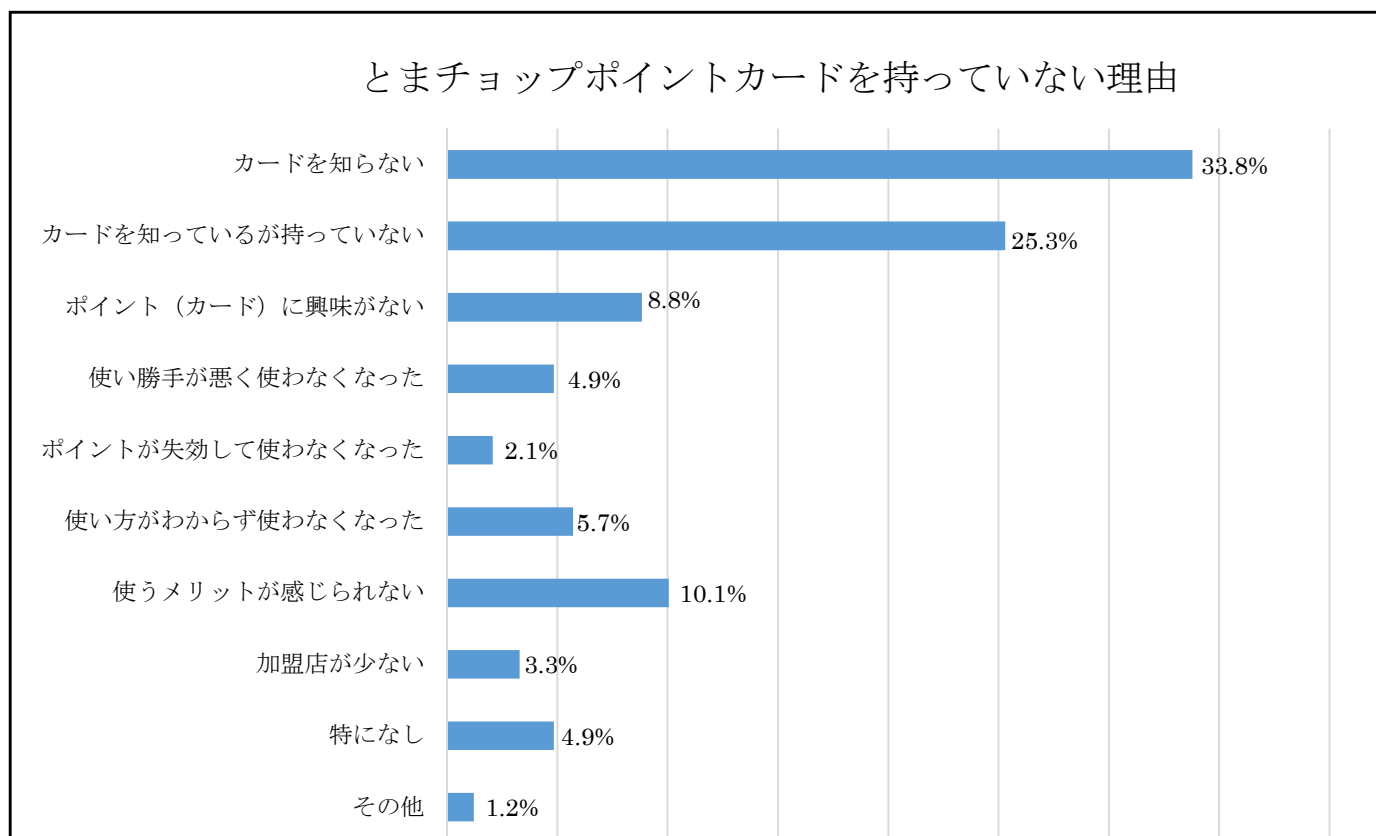
とまチョップポイントカードを利用していると答えた方は全体の18.6%となっている。



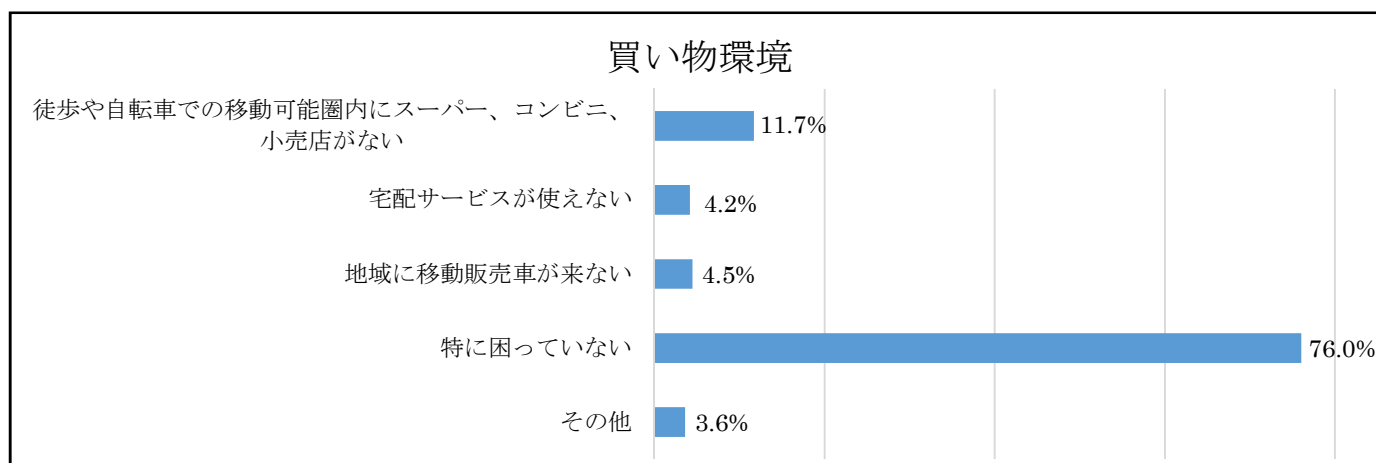
とまチョップポイントカードの印象としては、多い順から「加盟店が少ない」(19.9%)、「使いづらい」(16.8%)、「ポイントが貯まりづらい」(16.5%)となっている。



とまチョップポイントカードを利用していないと答えた方は、全体の81.4%であり、その理由として「カードを知らない」が33.8%と最も高く、次いで「カード知っているが持っていない」(25.3%)、となっている。

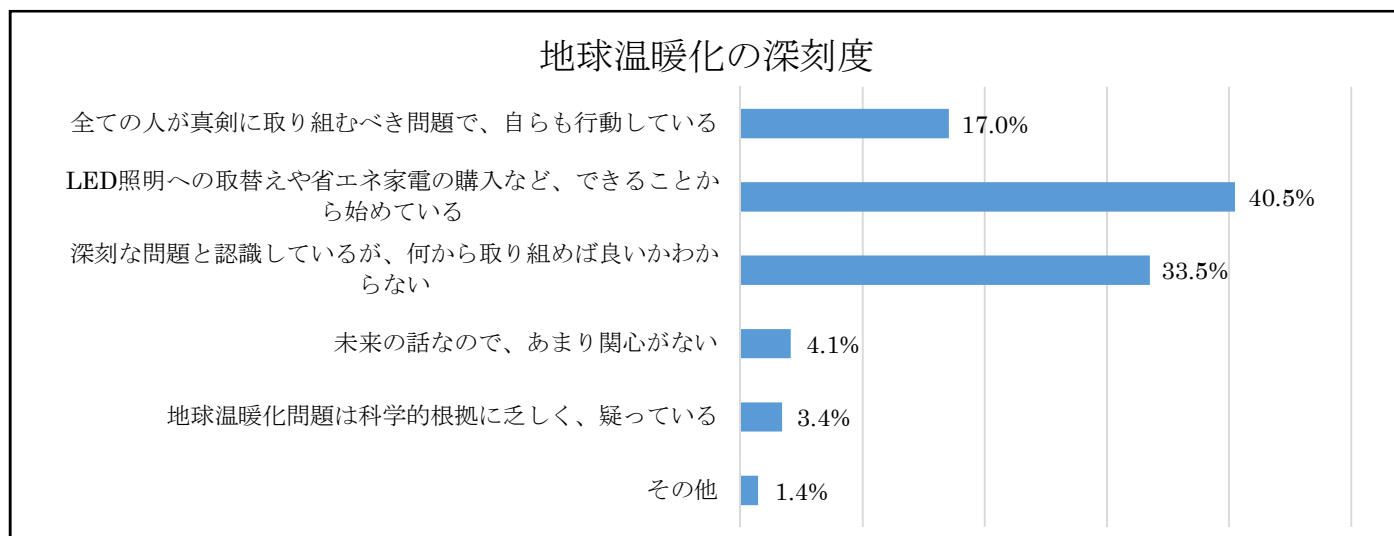


買い物環境については、「特に困っていない」が76.0%で最も多く、次いで「徒歩や自転車での移動可能圏内にスーパー、コンビニ、小売店がない」(11.7%)、「地域に移動販売車が来ない」(4.5%)、「宅配サービスが使えない」(4.2%)となっている。

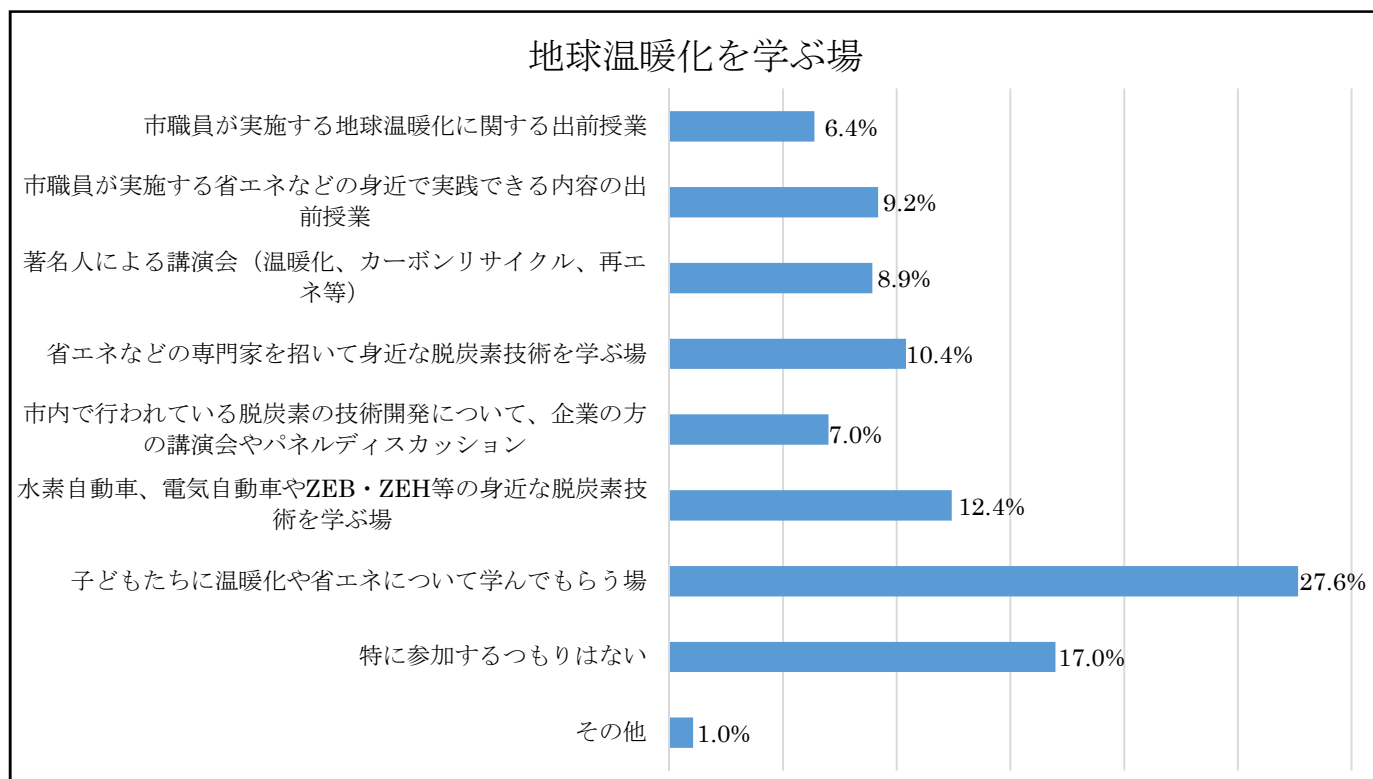


(14) 地球温暖化問題

地球温暖化問題について、「LED照明への取替えや省エネ家電の購入など、できることから始めている」
とが40.5%と最も高く、次いで「深刻な問題と認識しているが、何から取り組めば良いかわからない」
(33.5%)、「全ての人が真剣に取り組むべき問題で、自らも行動している」(17.0%)となっており、全体
の9割以上が取り組むべき問題との認識を持っている。



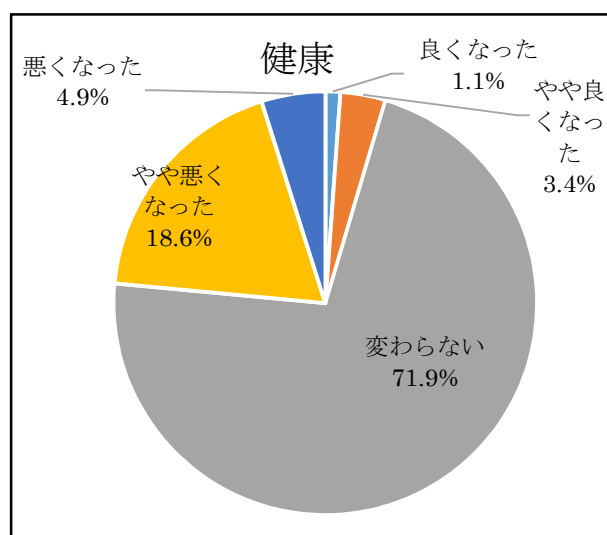
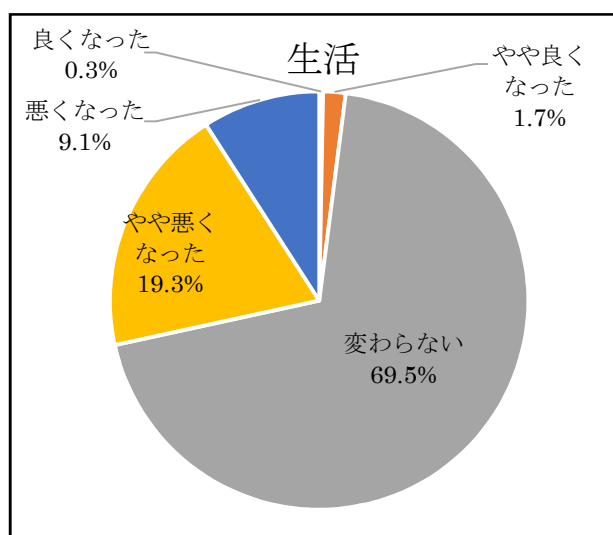
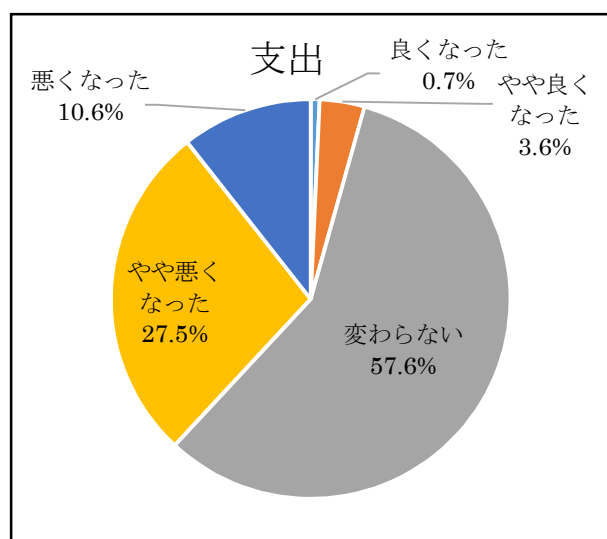
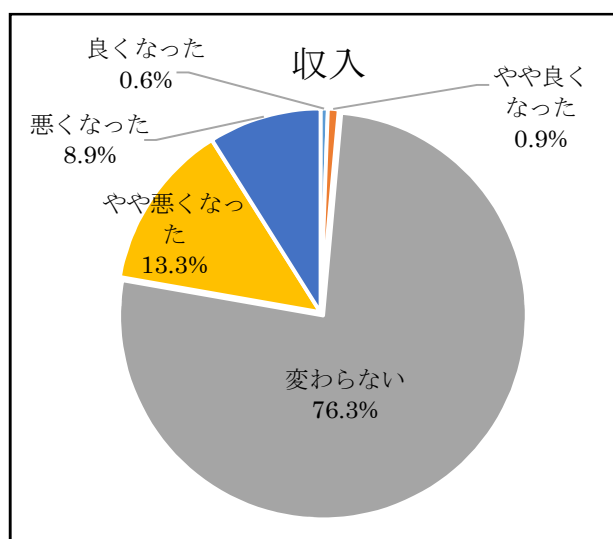
地球温暖化を学ぶ場としては、「子どもたちに温暖化や省エネについて学んでもらう場」が27.6%と最も高く、次いで「特に参加するつもりはない」(17.0%)、「水素自動車、電気自動車やZEB・ZEH等の身近な脱炭素技術を学ぶ場」(12.4%)となっている。



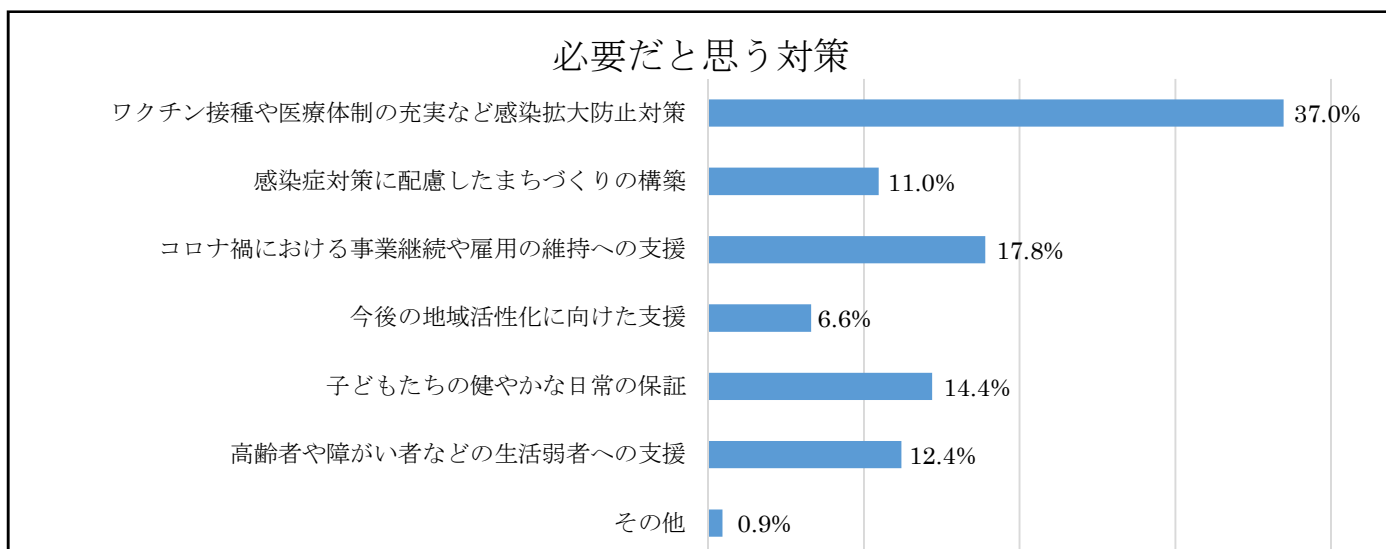
※ZEB、ZEHとは、「ゼブ」、「ゼッチ」と読み、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物や住宅のこと。

(15) 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、収入・支出・生活・健康のそれぞれの項目で「変わらない」の回答割合が最も高くなっており、次いで「やや悪くなった」、「悪くなった」となっている。

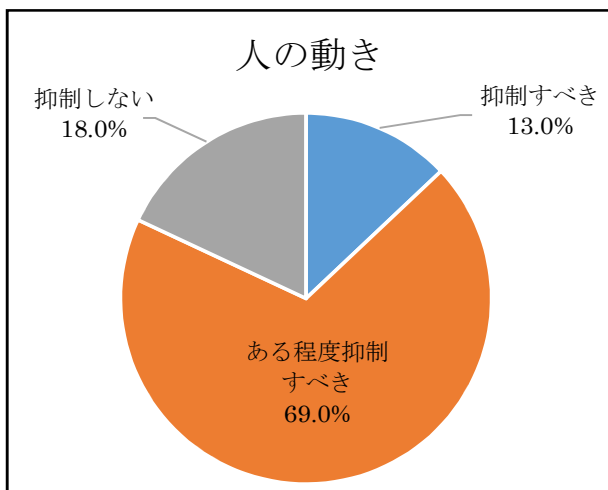
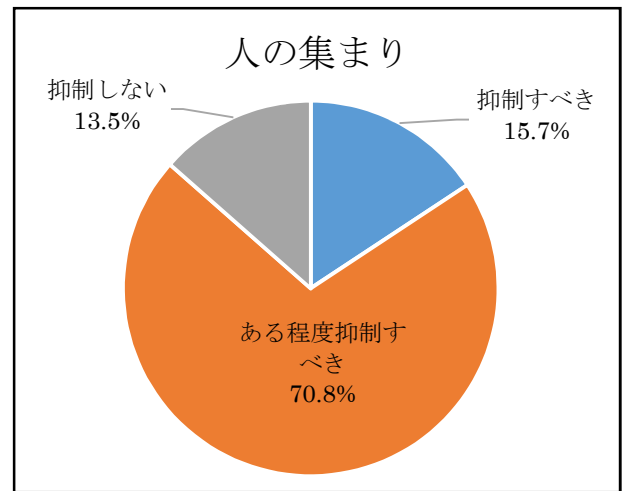
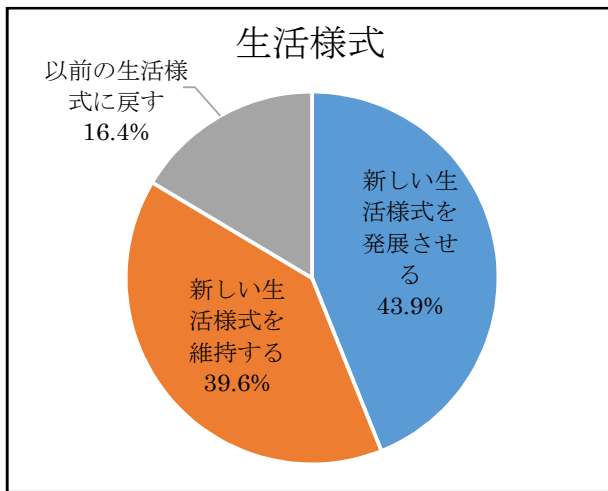


今後必要な対策として、「ワクチン接種や医療体制の充実など感染拡大防止対策」が37.0%と最も高く、次いで、「コロナ禍における事業継続や雇用の維持への支援」(17.8%)、「子どもたちの健やかな日常の保証」(14.4%)、「高齢者や障がい者などの生活弱者への支援」(12.4%)となっている。



アフターコロナのまちづくりにおいて、「新しい生活様式を発展させる」が43.9%、「新しい生活様式を維持する」が39.6%とあわせて約8割となっている。

人の集まり、人の動きについては、ともに「抑制すべき」と「ある程度抑制すべき」があわせて約85%となっている。



イベント等の開催については、「感染予防を徹底したうえで、規模などを抑制して開催したほうがいい」が61.9%と最も高く、次いで「感染予防を徹底したうえで、コロナ禍以前のように開催したほうがいい」(27.9%)となっている。

